

第 1 9 回
美方町・村岡町・香住町合併協議会

会 議 資 料

平成 1 7 年 1 月 2 6 日 (水)

美方町・村岡町・香住町合併協議会

第 1 9 回美方町・村岡町・香住町合併協議会会議次第

と き：平成 1 7 年 1 月 2 6 日(水)

ところ：美方町総合センター

1 開 会

2 会長挨拶

3 会議の成立

4 会議録署名委員の指名

5 議 題

(1) 報告事項

香住町、村岡町及び美方町の廃置分合と香美町の属す郡の区域に
ついての兵庫県知事の処分決定並びに総務省告示について
新町の特別職等報酬等検討委員会への諮問及びその答申について
新町の行政組織について
新町の町章の募集について
各種事務事業の取扱いについて

6 そ の 他

7 閉 会

美方町・村岡町・香住町合併協議会委員・顧問名簿

区 分	氏 名	職名・出身町	摘 要
規約第 8 条第 1 項 1 号委員 (町長)	上 田 節 郎	美方町長	副会長
	岩 槻 健	村岡町長	会 長
	藤 原 久 嗣	香住町長	副会長(職務代理者)
規約第 8 条第 1 項 2 号委員 (議長・議員)	井 上 秀 幸	美方町議会議員	副議長
	木 村 吉 弘	美方町議会議員	
	谷 沢 栄 一	村岡町議会議員	副議長
	板 坂 公 二	村岡町議会議員	
	上 田 孝	香住町議会議員	議長
	橘 秀 夫	香住町議会議員	
規約第 8 条第 1 項 3 号委員 (学識経験者)	朝 倉 富 征	美 方 町	
	井 上 一 郎		
	毛 戸 公 彦		
	中 村 治 泰		
	水 間 徳 子		
	石 垣 健 三	村 岡 町	
	井 上 源 一		
	小 谷 道 子		
	西 尾 高 雄		
	三 好 忠 男	香 住 町	
	伊 藤 誠		
	岡 田 久 子		
	柴 崎 一 秀		
	中 村 暁		
規約第 9 条第 1 項 顧 問	村 瀬 晴 好		
	中 村 茂	兵庫県議会議員	
	丸 上 博	兵庫県議会議員	
	西 村 良 二	但馬県民局長	

会 議 資 料

資 料 索 引

報	告	香住町、村岡町及び美方町の廃置分合と香美町の属す郡の区域 についての兵庫県知事の処分決定並びに総務省告示について	P 1 ~ P 4
報	告	新町の特別職等報酬等検討委員会への諮問及びその答申につい て	P 5 ~ P 12
報	告	新町の行政組織について	P 13 ~ P 15
報	告	新町の町章の募集について	P 16 ~ P 17
報	告	各種事務事業の取扱いについて	別 冊

香住町、村岡町及び美方町の廃置分合と香美町の属す郡の区域
についての兵庫県知事の処分決定並びに総務省告示について

香住町、村岡町及び美方町の廃置分合と香美町の属す郡の区域について別紙
のとおり、兵庫県知事の処分決定が平成 16 年 12 月 17 日に行われ、これの
届出を受けて総務省告示が平成 17 年 1 月 20 日に行われたので報告する。

平成 17 年 1 月 26 日

美方町・村岡町・香住町合併協議会
会 長 岩 槻 健

町の廃置分合及び新町の属すべき郡の区域に係る処分決定書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第1項の規定により、平成17年4月1日から城崎郡香住町、美方郡村岡町及び同郡美方町を廃し、その区域をもって新たに香美町を設置する。

なお、同法第259条第3項に規定する香美町の属すべき郡の区域を美方郡とする。

平成16年12月17日

兵庫県知事 井戸 敏



(電磁的記録に記録されている事項の電磁的方法による交付等の承認等)

第二條 民間事業者等は、法第六條第一項の規定により同項に規定する事項の交付等を行おうとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該交付等の相手方に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を明示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならぬ。

2 前項の規定による承諾を得た民間事業者等は、同項の相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法による交付等を受けない旨の申出があつたときは、当該相手方に対し、法第六條第一項に規定する事項の交付等を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該相手方が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

附 則
この政令は、平成十七年四月一日から施行する。
内閣総理大臣 小泉純一郎

告 示

〇総務省告示第七十号

市町の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、岩井市及び津島郡津島町を廃し、その区域をもつて坂東市を設置する旨、茨城県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年三月二十二日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第七十一号

市町村の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、稲敷郡江戸崎町、同郡新利根町、同郡桜川村及び同郡東町を廃し、その区域をもつて稲敷市を設置する旨、茨城県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年三月二十二日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第七十二号

市町の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、新治郡龍ヶ崎町及び同郡千代田町を廃し、その区域をもつてかすみがうら市を設置する旨、茨城県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年三月二十八日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第七十三号

市町の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、北相馬郡津代町を廃し、その区域を取手市に編入する旨、茨城県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年三月二十八日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第七十四号

市町の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、尾西市及び農業部木曾川町を廃し、その区域を一宮市に編入する旨、愛知県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年四月一日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第七十五号

市町村の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、海部郡佐屋町、同郡立田村、同郡八間村及び同郡佐屋町を廃し、その区域をもつて愛西市を設置する旨、愛知県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年四月一日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第七十六号

市町村の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、内加茂郡同町、同郡小原村、東加茂郡足助町、同郡下山村、同郡堀町及び同郡堀武町を廃し、その区域を豊田市に編入する旨、愛知県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年四月一日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第七十七号

市町の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、茨城県山崎町、同郡一宮町、同郡波賀町及び同郡千種町を廃し、その区域をもつて茨城県を設置する旨、兵庫県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年四月一日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第七十八号

市町の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、城崎郡香住町、美方郡村岡町及び同郡美方町を廃し、その区域をもつて香美町を設置する旨、兵庫県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年四月一日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第七十九号

郡の区域決定

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、城崎郡香住町、美方郡村岡町及び同郡美方町を廃し、その区域をもつて香美町を設置することに伴い、同法第二百五十九條第三項の規定により、同町の属すべき郡の区域を美方郡とする旨、兵庫県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年四月一日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第八十号

市町の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、小田郡美里町及び後月郡芳井町を廃し、その区域を井原市に編入する旨、岡山県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年三月一日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第八十一号

市町村の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、吉田郡富村、同郡奥津町、同郡上高瀬村及び同郡飯野町を廃し、その区域をもつて同郡飯野町を設置する旨、岡山県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年三月一日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第八十二号

市町の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、赤松郡山崎町、同郡赤坂町、同郡山崎町及び同郡吉井町を廃し、その区域をもつて赤松市を設置する旨、岡山県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年三月七日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

〇総務省告示第八十三号

市町村の廃置分合

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第七條第一項の規定により、総社市、郡窪郡山手村及び同郡清音村を廃し、その区域をもつて総社市を設置する旨、岡山県知事から届出があつたので、同条第六項の規定に基づき、告示する。
右の処分は、平成十七年三月二十二日からその効力を生ずるものとする。
平成十七年一月二十日
総務大臣 麻生 太郎

新町の特別職等報酬等検討委員会への諮問及びその答申について

新町の特別職等の報酬等の額について、平成１６年１１月２４日に新香美町発足準備町長会会長から新町特別職等報酬等検討委員会へ諮問が行われ、平成１６年１２月２５日に新町特別職等報酬等検討委員会会長から答申があったので報告する。

平成１７年１月２６日報告

美方町・村岡町・香住町合併協議会
会 長 岩 槻 健

平成16年諮問第1号

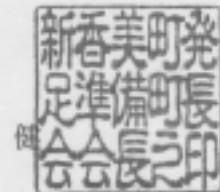
新町特別職等報酬等検討委員会会長 様

新町の特別職等の報酬等の額について（諮問）

美方町、村岡町及び香住町が合併して設置される新町の議会議員等の報酬の額及び常勤の特別職等の給料等の額について意見を聞きたいので、新町特別職等報酬等検討委員会設置規程第2条第1項の規定により諮問します。

平成16年11月24日

新香美町発足準備町長会
会 長 岩 槻



諮問事項

区 分	備 考
常勤の特別職及び 教育長の給料額	町長 助役 収入役 教育長
議会議員の報酬	議長 副議長 常任委員会等の委員長 議員
特別職の職員で非 常勤のものの報酬	教育委員会委員（教育長を除く） 選挙管理委員会委員 監査委員（識見委員、議会委員） 農業委員会委員 固定資産評価審査委員会委員 各会長、委員長、委員

平成16年12月25日

新香美町発足準備町長会

会 長 岩 槻 健 様

新町特別職等報酬等検討委員会

会 長 上 垣 和 弘



新町の特別職等の報酬等の額について（答申）

新町特別職等報酬等検討委員会は、平成16年11月24日、新香美町発足準備町長会会長から新町特別職等報酬等検討委員会設置規程第2条第1項の規定に基づき、新町の議会議員等の報酬の額及び常勤の特別職等の給料等の額について、諮問を受けました。

ついては、慎重に審議を重ねた結果、別紙のとおり結論を得たので、同規程第2条第2項の規定に基づき答申します。

なお、特別職等の報酬等の決定に当たっては、この答申内容を十分に尊重されますよう希望します。

答 申

新町の議会議員等の報酬の額及び常勤の特別職等の給料の額については、県内各町の状況、地域の社会経済情勢、新町の財政状況等を総合的に勘案し、別表のとおりとすることが相応しいとした。

1 審議内容

新町における特別職等の報酬は、住民にとっても関心の高い事項であり、公正かつ厳正に決定されなければならないものである。そのため、当検討委員会は美方町、村岡町及び香住町の識見者によって偏りなく構成され慎重に審議を行った。

審議に当たっては、3町の報酬等の現状や県内の類似団体はじめ近隣の町の状況、地域の社会経済情勢、新町の財政状況等を参考とし慎重に審議検討した。

その結果、新町の特別職等は新町において新たに選出されるものであり、合併することにより広範囲に亘る新町行政を担うことになりその職責が一層増すと考えられる。一方、極めて厳しい財政状況や住民の理解が得られるよう配意し、別表のとおりとすることが適当であるとの結論に達した。

2 審議経過

第1回検討委員会	平成16年11月24日
第2回検討委員会	平成16年11月30日
第3回検討委員会	平成16年12月13日

(別表)

特別職等の給料

区 分	給 料 の 額
町長	月額 8 1 8 , 0 0 0 円
助役	月額 6 5 4 , 0 0 0 円
収入役	月額 6 0 1 , 0 0 0 円
教育長	月額 6 0 1 , 0 0 0 円

議会議員の報酬

区 分	報 酬 の 額
議長	月額 3 2 1 , 0 0 0 円
副議長	月額 2 3 7 , 0 0 0 円
常任委員長	月額 2 1 9 , 0 0 0 円
議会運営委員長	月額 2 1 9 , 0 0 0 円
議員	月額 2 1 4 , 0 0 0 円

行政委員会委員の報酬

区 分		報 酬 の 額
教育委員会	委員長	月額 2 7 , 0 0 0 円
	委員	月額 2 2 , 0 0 0 円
選挙管理委員会	委員長	年額 8 0 , 0 0 0 円
	委員	年額 6 7 , 0 0 0 円
監査委員	識見委員	月額 2 7 , 0 0 0 円
	議会選出委員	月額 2 2 , 0 0 0 円
農業委員会	会長	月額 2 0 , 0 0 0 円
	委員	月額 1 5 , 0 0 0 円
固定資産評価審査委員会	委員長	日額 7 , 3 0 0 円
	委員	日額 6 , 8 0 0 円

(参考)

(平成16年4月1日現在)

区 分		単位	美方町	単位	村岡町	単位	香住町	単位	答申の額
特別職等	町長	月額	715,000 (736,450)	月額	735,000 -	月額	805,000 -	月額	818,000 -
	助役	月額	575,000 (592,250)	月額	602,000 (608,020)	月額	647,000 -	月額	654,000 -
	収入役	月額	539,000 (555,170)		- -		- -	月額	601,000 -
	教育長	月額	525,000 (540,750)	月額	564,000 (569,640)	月額	593,000 -	月額	601,000 -
議会議員	議長	月額	291,000	月額	290,000	月額	318,000	月額	321,000
	副議長	月額	199,000	月額	198,000	月額	235,000	月額	237,000
	常任委員長	月額	195,000	月額	190,000	月額	217,000	月額	219,000
	議会運営委員長	月額	195,000	月額	190,000	月額	217,000	月額	219,000
	議員	月額	190,000	月額	185,000	月額	212,000	月額	214,000
行政委員会	教育委員会	委員長	年額 月額	207,000 17,250	年額 月額	240,000 20,000	年額 月額	324,000 27,000	
		委員	年額 月額	168,000 14,000	年額 月額	190,000 15,833	年額 月額	264,000 22,000	月額 22,000
	選挙管理委員会	委員長	年額	64,000	年額	80,000	年額	73,000	年額 80,000
		委員	年額	56,000	年額	67,000	年額	58,000	年額 67,000
	監査委員	識見委員	年額 月額	262,000 21,833	年額 月額	285,000 23,750	年額 月額	324,000 27,000	月額 27,000
		議会選出委員	年額 月額	184,000 15,333	年額 月額	225,000 18,750	年額 月額	264,000 22,000	月額 22,000
	農業委員会	会長	年額 月額	191,000 15,917	年額 月額	220,000 18,333	年額 月額	228,000 19,000	月額 20,000
		委員	年額 月額	161,000 13,417	年額 月額	180,000 15,000	年額 月額	168,000 14,000	月額 15,000
	固定資産評価 審査委員会	委員長	日額	6,200	日額	6,000	日額	7,300	日額 7,300
		委員	日額	6,200	日額	6,000	日額	6,800	日額 6,800

注1 ()は調整手当を含んだ額

注2 については、年額、月額とされている報酬額を、単位を揃えるため試算した金額を記載

新町特別職等報酬等検討委員会委員

美方町	井上一郎	
〃	田野鶴雄	
〃	水間徳子	(副会長)
村岡町	小谷道子	
〃	西田英雄	(副会長)
〃	野口一人	
香住町	上垣和弘	(会長)
〃	中村 曉	
〃	森 千佳子	

新町の行政組織について

新町の行政組織については、合併協議会で確認された方針に基づき、次のとおり基本的な体制案をまとめたので報告する。

平成 17 年 1 月 26 日報告

美方町・村岡町・香住町合併協議会
会 長 岩 槻 健

1. 合併協議会で確認された方針

住民サービスの低下をきたさない組織・機構とする。

簡素で効率的な組織・機構とする。

地方分権に柔軟に対応できる組織・機構とする。

責任の所在が明確で、的確な危機管理が行える組織・機構とする。

新町まちづくり計画を円滑に遂行できる組織・機構とする。

本庁は、町全体の総合的な業務を掌り、旧町区域の住民に直結した地域局の業務との調整を図りながら新町の均衡ある発展を図る。

地域局は、旧町区域を所管区域として、日常的な住民サービス業務と地域振興拠点としての業務等を担う。

庁舎間の情報ネットワーク、緊急連絡体制を拡充し、相互連携を強化する。

2. 新町の組織体制

新町の組織は部制とし、町長部局を本庁 4 部、村岡地域局、小代地域局、香住総合病院の 7 部局とし、議会事務局を含め 8 部局で構成する。町長部局、議会事務局、教育委員会部局を合わせて 22 課 2 分室とする。

本庁機能の一部を分散配置することとし、村岡地域局に農林課、企画課の電算管理係、教育委員会、農業委員会を配置する。教育委員会については、香住分室、小代分室を配置する。

部（局）課（室）は、現行を下回る数とし、集約的かつ効率的な行政組織とする。

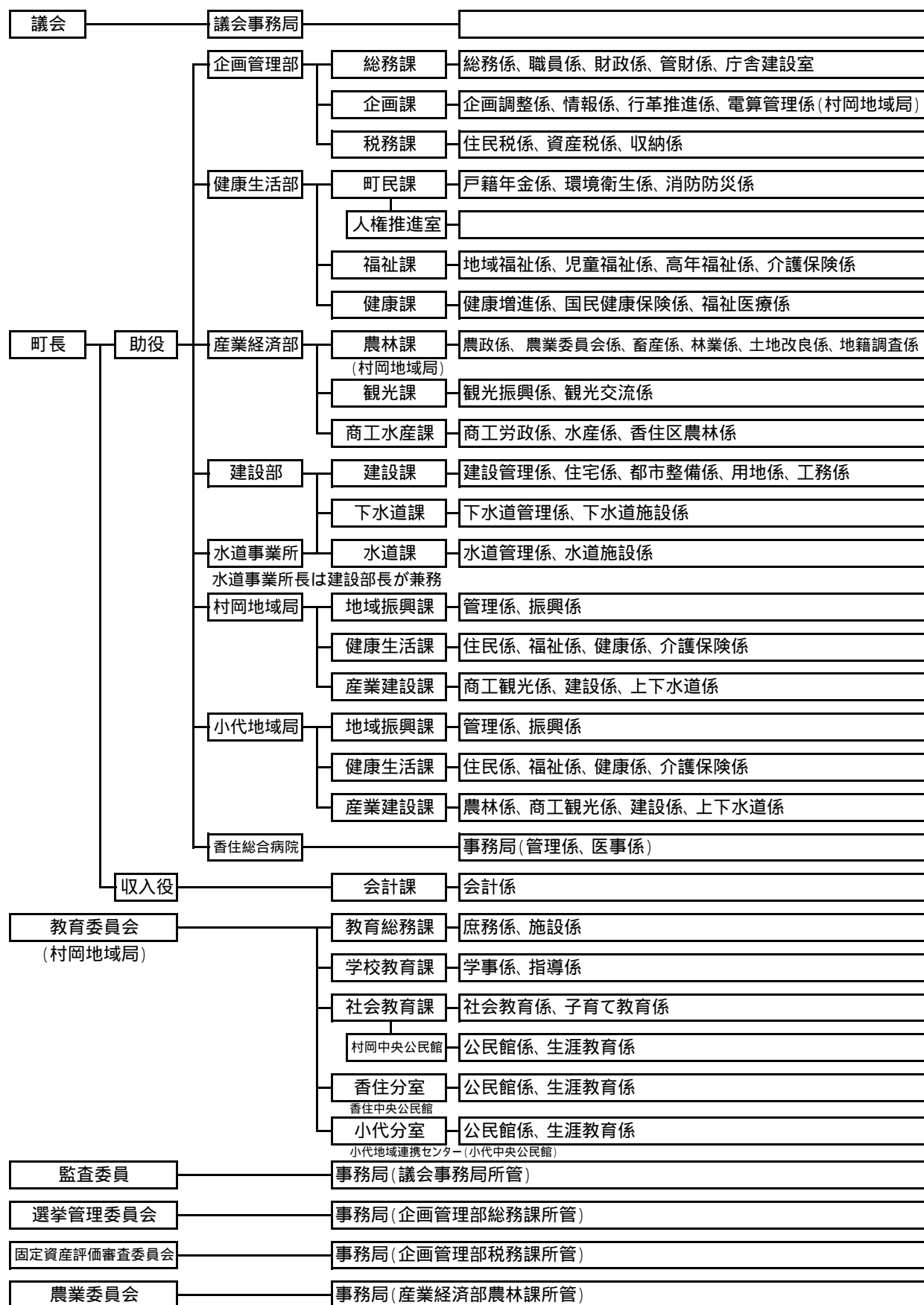
組織図は別紙のとおりとする。

区分	新町	現在の 3 町
部（局）	8	
課（室）	24	36

3. 職員配置数

各地域において、住民に密着した業務や地域振興施策を推進するため、地域局の職員数は現状の6割程度を配置するとともに、本庁と地域局との十分な連携を図る相互補完、協力体制を構築する。

香美町の行政組織図(案)



保育所、幼稚園、小・中学校、学校給食センター、診療所、福祉施設、環境センター(ごみ、し尿処理施設)、文化施設等は表記していないが、それぞれ担当の課等で所管することとする。



新町の町章の募集について

新町において町章を作成するため、合併前に新町の町章の募集を行うこととしたので報告する。

平成 1 7 年 1 月 2 6 日

美方町・村岡町・香住町合併協議会
会 長 岩 槻 健

香美町町章の募集・決定スケジュール

実施時期	
H17.1	<ul style="list-style-type: none"> ・町章募集要綱作成 ・チラシ作成
H17.2	<ul style="list-style-type: none"> ・募集期間（32日） <p>2/15</p> 
H17.3	<p>3/18</p>
H17.4	<ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会 選考期間 
H17.5	<ul style="list-style-type: none"> ・町章決定（新町長決定後） ・入賞者発表 ・町旗、襟章等の作成

各種事務事業の取扱いについて

各種事務事業の取扱いのうち、消防団の取扱い、環境関係事務事業の取扱い、保健医療関係事務事業の取扱い、福祉関係事務事業の取扱い、農林水産関係事務事業の取扱い、商工観光関係事務事業の取扱い、建設関係事務事業の取扱い、水道・下水道関係事務事業の取扱い、社会教育関係事務事業の取扱いについて別紙のとおり調整したので報告する。

平成 1 7 年 1 月 2 6 日報告

美方町・村岡町・香住町合併協議会
会 長 岩 槻 健

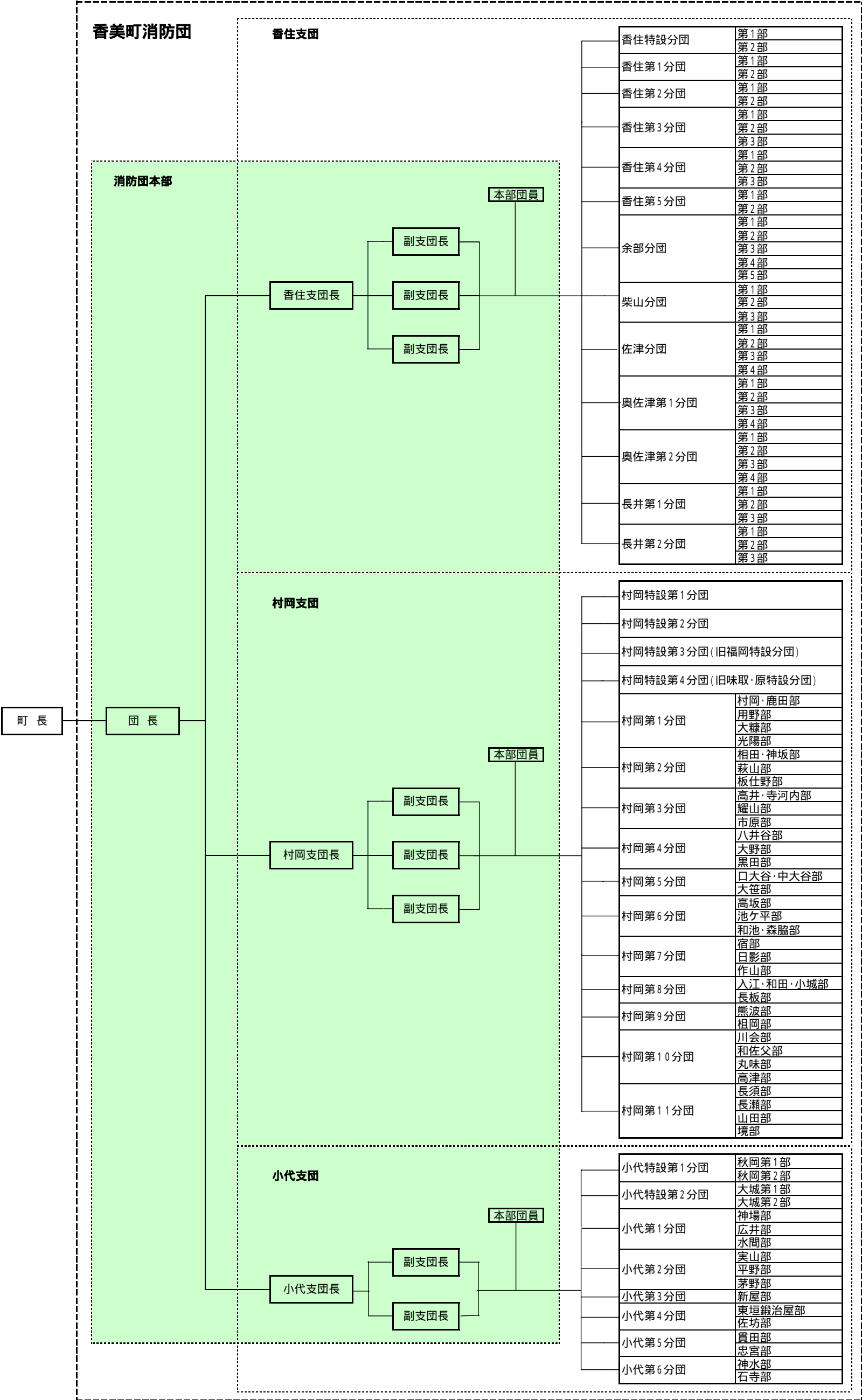
合併時まで調整が必要な事務事業で住民に直接関係するもの
(住民・福祉・産業経済・建設・上下水道・教育)

協定項目	細項目	ページ
消防団の取扱い	消防団組織	P1 ～ P2
	団員報酬・出勤手当	P3 ～ P4
環境関係事務事業の取扱い	ごみ収集業務	P5
	資源ごみの回収奨励金交付事業	
保健医療関係事務事業の取扱い	予防接種事業	P6 ～ P7
	診療所手数料・使用料	P8
福祉関係事務事業の取扱い	保育所	P9 ～ P10
	福祉医療	P11
	長寿祝金等支給事業	P12
	介護予防事業	P13 ～ P16
農林水産関係事務事業の取扱い	土地改良受益者負担	P17 ～ P18
	土地改良町単独補助	P19 ～ P20
	農地等災害復旧	P21
	林業振興補助	P22
	林業用施設等災害復旧	P23
	治山受益者負担	P24
	有害鳥獣防止対策事業	P25 ～ P26
商工観光関係事務事業の取扱い	中小企業振興資金融資制度	P27
建設関係事務事業の取扱い	町道新設改良等受益者負担	P28 ～ P31
	除雪機購入補助制度	P32
水道・下水道関係事務事業の取扱い	水洗便所等改造資金利子補給	P33
社会教育関係事務事業の取扱い	人権啓発推進に関する条例	P34

合併時までに調整が必要な事務事業の現行比較と調整方針

協議項目	消防団の取扱い										協議細目										調整方針										具体的調整方針																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
現行各町の消防団	美方町消防団										村岡町消防団										香住町消防団										調整方針の内容 (第5回協議会で確認)										消防団は、合併時に1消防団に再編する。 別紙のとおり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

香美町消防団の編成



合併時までには調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	消防団の取扱い			協議細目				調整方針	具体的調整方針																																																											
現況比較表 消防団								調整方針の内容 (第5回協議会で確認)																																																												
								団員はそのまま新町へ引き継ぎ、現員数を基本として定数を定める。 報酬及び出勤手当等は、現行における3町の支給総額を上回らない範囲内において調整する。	団員定数及び報酬 (単位：円) <table><tr><th colspan="2">階級</th><th>定数 (人)</th><th>報酬額 (1人当たり)</th></tr><tr><td colspan="2">団長</td><td>1</td><td>100,000</td></tr><tr><td colspan="2">副団長</td><td>3</td><td>90,000</td></tr><tr><td colspan="2">副団長(支団長)</td><td>3</td><td>90,000</td></tr><tr><td colspan="2">副団長(副支団長)</td><td>8</td><td>57,000</td></tr><tr><td rowspan="2">分団長</td><td>特設分団</td><td>20</td><td>42,000</td></tr><tr><td>普通分団</td><td>29</td><td>34,000</td></tr><tr><td rowspan="2">副分団長</td><td>特設分団</td><td>7</td><td>31,000</td></tr><tr><td>普通分団</td><td>31</td><td>27,000</td></tr><tr><td rowspan="2">部長</td><td>特設分団</td><td>11</td><td>26,000</td></tr><tr><td>普通分団</td><td>85</td><td>23,000</td></tr><tr><td rowspan="2">班長</td><td>特設分団</td><td>14</td><td>21,000</td></tr><tr><td>普通分団</td><td>131</td><td>18,000</td></tr><tr><td rowspan="2">団員</td><td>特設分団</td><td>117</td><td>17,000</td></tr><tr><td>普通分団</td><td>696</td><td>15,500</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>1,153</td><td></td></tr></table> 上記の団員報酬は平成18年度から実施し、平成17年度は調整期間とし、平成17年度報酬単価は別紙のとおりとする。 平成16年度団員報酬予算額21,021,000 円 平成17年度団員報酬額(見込)21,096,500 円 平成18年度団員報酬額(見込)21,376,000 円	階級		定数 (人)	報酬額 (1人当たり)	団長		1	100,000	副団長		3	90,000	副団長(支団長)		3	90,000	副団長(副支団長)		8	57,000	分団長	特設分団	20	42,000	普通分団	29	34,000	副分団長	特設分団	7	31,000	普通分団	31	27,000	部長	特設分団	11	26,000	普通分団	85	23,000	班長	特設分団	14	21,000	普通分団	131	18,000	団員	特設分団	117	17,000	普通分団	696	15,500	計		1,153	
	階級		定数 (人)	報酬額 (1人当たり)																																																																
団長		1	100,000																																																																	
副団長		3	90,000																																																																	
副団長(支団長)		3	90,000																																																																	
副団長(副支団長)		8	57,000																																																																	
分団長	特設分団	20	42,000																																																																	
	普通分団	29	34,000																																																																	
副分団長	特設分団	7	31,000																																																																	
	普通分団	31	27,000																																																																	
部長	特設分団	11	26,000																																																																	
	普通分団	85	23,000																																																																	
班長	特設分団	14	21,000																																																																	
	普通分団	131	18,000																																																																	
団員	特設分団	117	17,000																																																																	
	普通分団	696	15,500																																																																	
計		1,153																																																																		
							1人当たり平均額 8,894円 平成16年度出勤手当・分団交付金予算額11,014,000 円 平成17年度出勤手当(見込)10,255,500 円																																																													

別紙（団員報酬参考資料）

美方町				
(単位：円)				
階級		報酬額（１人当たり）		
		現行	新町	
			H 17	H 18～
団長		90,000	100,000	100,000
副団長（支団長）			90,000	90,000
副団長（副支団長）		54,000	55,500	57,000
分団長	特設分団	30,000	36,000	42,000
	普通分団	27,000	30,500	34,000
副分団長	特設分団	23,000	27,000	31,000
	普通分団	21,000	24,000	27,000
部長	特設分団	18,000	22,000	26,000
	普通分団	17,000	20,000	23,000
班長	特設分団	16,000	18,500	21,000
	普通分団	15,000	16,500	18,000
団員	特設分団	14,000	15,500	17,000
	普通分団	13,000	14,500	15,500
注）団長は新町で1人となる。				

村岡町				
(単位：円)				
階級		報酬額（１人当たり）		
		現行	新町	
			H 17	H 18～
団長		92,000	100,000	100,000
副団長（支団長）			90,000	90,000
副団長（副支団長）		56,000	56,500	57,000
分団長	特設分団	42,000	42,000	42,000
	普通分団	32,000	33,000	34,000
副分団長	特設分団	30,000	30,500	31,000
	普通分団	27,000	27,000	27,000
部長	特設分団	23,000	24,500	26,000
	普通分団	23,000	23,000	23,000
班長	特設分団	18,000	19,500	21,000
	普通分団	18,000	18,000	18,000
団員	特設分団	17,000	17,000	17,000
	普通分団	17,000	16,500	15,500
注）団長は新町で1人となる。				

香住町				
(単位：円)				
階級		報酬額（１人当たり）		
		現行	新町	
			H 17	H 18～
団長		126,000	100,000	100,000
副団長（支団長）			90,000	90,000
副団長（副支団長）		76,000	66,500	57,000
分団長	特設分団	52,000	47,000	42,000
	普通分団	42,000	38,000	34,000
副分団長	特設分団	40,000	35,500	31,000
	普通分団	31,000	29,000	27,000
部長	特設分団	34,000	30,000	26,000
	普通分団	25,000	24,000	23,000
班長	特設分団	27,500	24,000	21,000
	普通分団	19,000	18,500	18,000
団員	特設分団	23,000	20,000	17,000
	普通分団	14,000	14,500	15,500
注）団長は新町で1人となる。				

合併時まで調整が必要な事務事業の現行比較と調整方針

協議項目	環境関係事務事業の取扱い		協議細目			調整方針	具体的調整方針
現況比較表 ごみ処理に 関すること						調整方針の内容 (第13回協議会で確認)	
	ごみ収集業務	美方町	村岡町	香住町		ごみ収集業務は、現行のとおり新町へ引き継ぎ、合併後に再編する。	ごみ収集体制 収集体制 平成17年度は現行どおりの体制で、旧町単位で行う。 分別区分ごとの収集回数 分別区分ごとの収集回数は3町間で差異があるので、平成17年度より統一する。ただし、資源ごみの回収については、旧村岡町の範囲は実施しない。 分別及び収集回数 燃えるごみ 週2回 プラスチック 週1回 カン・ビン 週1回 雑・粗大ごみ 月2回 危険ごみ 月1回 資源ごみ 月1回
	資源ごみの回収奨励金交付事業	1. 目的 古紙等資源ごみの再利用を促進し、ごみの減量化と資源保護を図る。 2. 内容 資源ごみの集団回収を実施した団体に対し、奨励金交付要綱に基づき奨励金の交付を行う。 回収はPTA・婦人会等が主体となり実施 3. 奨励金の額 新聞 3円 / kg 雑誌 3円 / kg ダンボール 3円 / kg 紙パック 3円 / kg アルミニウム 50円 / kg	1. 目的 同左 2. 内容 同左 3. 奨励金の額 新聞 5円 / kg 雑誌 6円 / kg ダンボール 5円 / kg 紙パック 5円 / kg 布類 2円 / kg ビン類 2円 / 本 アルミニウム 2円 / kg	資源ごみ回収にかかる、実施団体への奨励金交付制度はない。 資源ごみ回収は、町の計画収集で実施している。 PTA等が自主的にビン、アルミ缶等の回収事業を行っている。	資源ごみの回収奨励金交付事業は、合併時に再編する。	資源ごみの回収奨励金交付事業 対象団体 資源ごみの集団回収を行う、区、PTA、婦人会等の団体(団体登録をした団体に対して、奨励金を交付する) 奨励金の額 新聞 3円 / kg 雑誌 3円 / kg ダンボール 3円 / kg 紙パック 3円 / kg 布類 3円 / kg ビン類 3円 / 本 アルミニウム 3円 / kg	

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	保健医療関係事務事業の取扱い			協議細目	調整内容	具体的調整内容
現況比較表		美方町	村岡町	香住町	調整方針の内容 (第12回協議会で確認)	
予防接種事業	ポリオ予防接種	1.対象 3ヶ月児～90ヶ月児 2.実施方法 集団接種により、5月に2回、11月に2回実施する。 3.自己負担額 なし	1.対象 同左 2.実施方法 同左 3.自己負担額 同左	1.対象 同左 2.実施方法 同左 3.自己負担額 同左	母子保健事業及び予防接種事業は、美方町、香住町の例をもとに、合併時に再編する。	ポリオ予防接種 対象 標準年齢 3ヶ月～18ヶ月 (対象年齢 3ヶ月～90ヶ月未満) 実施方法 集団接種 美方、村岡、香住会場で各1回 (予備日 村岡、香住会場で各1回) 実施時期 5月、11月 自己負担額 なし
	ツベルクリン・BCG	1.対象 3ヶ月児～48ヶ月児 2.実施方法 集団接種 年2回 3.自己負担額 なし	1.対象 同左 2.実施方法 集団接種 年2回 3.自己負担額 同左	1.対象 同左 2.実施方法 集団接種 年4回 3.自己負担額 同左		BCG 結核予防法の改正により、平成17年度よりBCGのみ実施 対象 標準年齢 3ヶ月～6ヶ月未満 (対象年齢 生後 6ヶ月に達するもの) 実施方法 個別接種 美方郡医師会、豊岡市・城崎郡医師会、公立村岡病院、公立香住総合病院に委託 実施時期 美方、村岡、香住会場で月1回実施 自己負担額 なし
	麻疹予防接種	1.対象 12ヶ月児～90ヶ月児 2.実施方法 個別接種(医療機関) 3.自己負担額 なし	1.対象 同左 2.実施方法 同左 3.自己負担額 300円	1.対象 同左 2.実施方法 同左 3.自己負担額 なし		麻疹予防接種 対象 標準年齢 12ヶ月～15ヶ月 (対象年齢 生後 12ヶ月～90ヶ月未満) 実施方法 個別接種 美方郡医師会、豊岡市・城崎郡医師会、公立村岡病院、公立香住総合病院に委託 実施時期 美方、村岡、香住会場で月1回実施 自己負担額 なし
	風疹予防接種	1.対象 12ヶ月児～90ヶ月児 2.実施方法 個別接種(医療機関) 3.自己負担額 なし	1.対象 同左 2.実施方法 同左 3.自己負担額 300円	1.対象 同左 2.実施方法 同左 3.自己負担額 なし		風疹予防接種 対象 標準年齢 12ヶ月～36ヶ月 (対象年齢 12ヶ月～90ヶ月未満) 実施方法 個別接種 美方郡医師会、豊岡市・城崎郡医師会、公立村岡病院、公立香住総合病院に委託 実施時期 美方、村岡、香住会場で月1回実施 自己負担額 なし

合併時までに調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	保健医療関係事務事業の取扱い			協議細目	調整内容	具体的調整内容
現況比較表 						

合併時までに調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目		保健医療関係事務事業の取扱い		協議細目						調整内容		具体的調整方針	
診療所手数料・使用料一覧表										調整方針の内容 (第12回協議会で確認)			
項 目			美方町		村岡町		香住町			国民健康保険診療所の診断書等の手数料及び自動車使用料は、合併時に再編する。		診断書等手数料 香住町の例に統一する。	
区 分	手数料等の種類		単位	金額	H15年度実績件数	金額	H15年度実績件数	金額	H15年度実績件数				
診療所	診断書	普通診断書	1通	2,000円	2	1,500円	2	-		自動車使用料 2km以内300円とし、1km又はその端数を増す毎に、100円を加算した額とする。 65歳以上の場合 2km以内300円とし、1km又はその端数を増す毎に、50円を加算した額とする。 計画往診、訪問看護・指導は免除 無医地区（これに準ずる地区を含む）への往診等については使用料を減免又は免除することができる。			
		病状経過の複雑なもの	1通	-		-		5,300円					
		病状経過の簡易なもの	1通	-		-		3,200円	21				
		死亡診断書	1通	3,000円	2	2,000円	2	3,200円	2				
		健康診断書	1通	3,000円	10	-		-					
		追加診断書	1通	1,000円		-		-					
		傷害福祉年金裁定診断書	1通	-		2,000円		-					
		農薬使用許可診断書	1通	-		2,000円		-					
		恩給診断書	1通	-		2,000円		-					
		鉄砲所持許可診断書	1通	-		2,000円		-					
	証明書	普通証明書	1通	1,500円	1	1,000円	13	-					
		出生証明書	1通	-		-		3,200円					
		身体検査書	1通	-		1,000円		1,600円	15				
		生命保険死亡証明病歴書	1通	-		2,000円		-					
		簡易保険死亡証明病歴書	1通	-		2,000円		-					
		診療費明細証明	1通	-		-		3,200円					
		医療費控除証明	1通	-		-		1,600円					
		通院期間証明	1通	-		-		1,600円					
	検案書	死体検案書	1通	5,000円		同左		5,300円	2				
	自動車使用料		1回	町内一律300円 町外は1km当り200円 訪問診察は免除	46	2km以内300円で以降 1km当り200円加算 時間外使用300円加算 65歳以上の場合 500円を超える区間については、500円を超える額の2分の1に500円を加えた額とする。 計画往診は免除 (在宅で療養を必要とする患者に対し、医師の判断により、月1～2回程度行う計画的な往診)	80	1km当り175円 無医地区(これに準ずる地区を含む)への往診等については使用料を減免又は免除	12				

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	福祉関係事務事業の取扱い（その１）				協議細目																調整方針		具体的調整方針					
現況比較表																	調整方針の内容 （第9回協議会確認）				保育料は村岡町の例を基準として、合併時に再編する。				保育料は村岡町の例を基準とする。 ただし、3歳以上児の5階層、6階層、7階層については、香住町の保育料を基準とする。			
保育料																				保育料								
保育料の比較（単位：円）																				保育料（単位：円）								
保育料の比較（年齢区分別）（単位：円）																												
																				</								

合併時まで調整必要な事務事業の現行比較と調整方針

協議項目	福祉関係事務事業の取扱い（その１）		協議細目			調整方針	具体的調整方針	
現況比較表						調整方針の内容 （第9回協議会で確認）		
保育所	一時保育事業	美方町 実施なし	村岡町		香住町		一時保育事業は、村岡町、香住町の制度をもとに調整し、合併時に再編する。	一時保育事業 実施主体 町（町単独事業） 実施保育所 村岡町、香住町の全保育所 保育料 2,000円（1日） 1,300円（半日・給食あり） 1,000円（半日・給食なし） 運営費 1日 4,000円 半日・給食あり 2,600円 半日・給食なし 2,000円 * 保育料・運営費とも児童1人当たりの額
			1．事業主体 各保育所		1．事業主体 町（一時保育事業・町単独）			
			2．実施保育所 町内全保育所		2．実施保育所 町内全保育所			
			3．保育料（各保育所において設定）		3．保育料 2,000円（1日）			
			4．運営費 一時保育を実施した保育所に対し、1日につき1人4,000円の運営費を交付する。					
例 宝樹保育園 単位：円								
	1・2歳児	3・4歳児						
一日	2,000	1,500						
半日（給食あり）	1,300	1,000						
半日（給食なし）	1,000	800						

合併時までに調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	福祉関係事務事業の取扱い（その２）		協議細目		調整内容	具体的調整内容
現況比較表		美方町	村岡町	香住町	調整方針の内容 （第13回協議会で確認）	
福祉医療に関すること	乳幼児医療費助成事業（町単独事業）	実施なし	1．対象者 村岡町内に住所を有する6歳に達する日以後の最初の3月31日を経過していない者 2．支給方法 兵庫県内 乳幼児医療費受給者証により医療機関で現物支給 県外受診、補装具等 福祉医療費支給申請書に領収書を添付し、申請することにより還付 県内受診 外来の１割負担分については、福祉医療費支給申請書に領収書を添付し、申請することにより還付	実施なし	町単独事業の福祉医療費助成事業のうち、乳幼児医療費助成事業については、現行の村岡町の制度をもとに、新町において新たに助成制度を設ける。	乳幼児医療費助成事業（町単独事業） 対象者 町内に住所を有し、5歳の誕生日の属する月の末日を経過していない者 ただし、県制度に基づく所得制限を設ける。 支給方法 外来の１割負担分については、福祉医療費支給申請書に領収書を添付し、申請することにより還付 支給時期 平成17年7月診療分より支給

合併時までには調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	福祉関係事務事業の取扱い（その３）			協議細目		調整方針	具体的調整方針																									
現況比較表		美方町	村岡町	香住町		調整方針の内容 （第16回協議会確認）																										
高齢者福祉	長寿祝金等 支給事業	1.事業の名称 美方町長寿祝金等支給事業	1.事業の名称 村岡町長寿祝金支給事業・村岡町百寿記念品贈呈事業	1.事業の名称 香住町長寿祝金支給事業		長寿祝金等支給事業は、 合併時に再編する。	長寿祝金等支給事業																									
		2.事業の目的 永年にわたり健康の保持に努め、勤労に励み社会に参加した長寿者に対して、長寿祝金を支給し祝福するとともに、敬老思想の高揚を図る。	2.事業の目的 永年にわたり健康の保持に努め、勤労に励み社会に参加した長寿者に対して、長寿祝品、祝金を支給し祝福するとともに、敬老思想の高揚を図る。	2.事業の目的 長寿者に対して長寿祝金を支給し、老人福祉の増進に寄与する。	支給対象及び支給額 満77歳の者 5,000円（現金） 満88歳の者 10,000円（現金） 満100歳の者 100,000円（現金） 最高齢者・最高齢者夫婦 花束贈呈																											
		3.支給要件 百寿祝金 9月15日において30年以上住民票があり、居住していた者	3.支給要件 長寿祝金 9月15日において住民票があるもの 百寿祝金 30年以上住民票があり、居住していた者	3.支給要件 満100歳の者 } 町内に10年以上住所を有し、 満95歳の者 } 現に町内に生存している者 満90歳の者 } で、9月15日において、住民票 満85歳の者 } のある者	支給要件 町内に10年以上居住した者 基準日 9月1日																											
		<table><tr><th>市町</th><th>支給区分</th><th>支給内容</th></tr><tr><td>美方町</td><td>百寿祝金（満100歳到達者）</td><td>30万円相当の品物、祝状</td></tr><tr><td rowspan="2">村岡町</td><td>長寿祝金 満77歳</td><td rowspan="2">商品券（5,000円）</td></tr><tr><td>百寿祝金 満88歳以上</td></tr><tr><td rowspan="4">香住町</td><td>満100歳の者</td><td>30万円相当の品物、祝状</td></tr><tr><td>満95歳の者</td><td>10万円若しくは10万円相当の品物</td></tr><tr><td>満90歳の者</td><td>1万5千円若しくは1万5千円相当の品物</td></tr><tr><td>満85歳の者</td><td>1万円若しくは1万円相当の品物</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,500円分の入浴券</td></tr></table>		市町	支給区分	支給内容	美方町	百寿祝金（満100歳到達者）	30万円相当の品物、祝状	村岡町	長寿祝金 満77歳	商品券（5,000円）	百寿祝金 満88歳以上	香住町	満100歳の者	30万円相当の品物、祝状	満95歳の者	10万円若しくは10万円相当の品物	満90歳の者	1万5千円若しくは1万5千円相当の品物	満85歳の者	1万円若しくは1万円相当の品物								1,500円分の入浴券	参考 左記の祝金以外に県より満88歳以上を対象に祝金として1万円、満87歳に2千円が支給される。ただし、平成17年度より対象が満88歳以上から満88歳のみとなり祝金が3万円、また、新たに満100歳に5万円支給される見込である。	支給日 敬老月間に支給 百寿祝金（満100歳の者）は誕生日に支給
市町	支給区分	支給内容																														
美方町	百寿祝金（満100歳到達者）	30万円相当の品物、祝状																														
村岡町	長寿祝金 満77歳	商品券（5,000円）																														
	百寿祝金 満88歳以上																															
香住町	満100歳の者	30万円相当の品物、祝状																														
	満95歳の者	10万円若しくは10万円相当の品物																														
	満90歳の者	1万5千円若しくは1万5千円相当の品物																														
	満85歳の者	1万円若しくは1万円相当の品物																														
							1,500円分の入浴券																									

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	福祉関係事務事業の取扱い（その３）		協議細目		調整方針	具体的調整方針
現況比較表					調整方針の内容 （第16回協議会で確認）	
介護予防事業	外出支援サービス事業	美方町	村岡町	香住町	介護予防事業は、合併時に再編する。	外出支援サービス事業
		1．目的 移送用車両により利用者の居宅と在宅福祉サービスや、介護予防・生きがい活動支援事業を提供する場所、医療機関等との間を送迎し、社会的に移送手段を確保することにより、自立と社会参加を促進する。	1．目的 同左	1．目的 同左		対象者 概ね65歳以上の高齢者であって、一般の交通機関の利用が困難な者 概ね60歳以上の高齢者であって、下肢不自由な者
		2．対象者 概ね65歳以上の高齢者で、心身の障害及び傷病等の理由により、一般交通機関の利用が困難な者	2．対象者 概ね65歳以上の老衰、心身の障害及び傷病等の理由により臥床している者又は車椅子を利用している者であって、一般交通機関の利用が困難な者	2．対象者 概ね65歳以上の高齢者及び身体障害者であって、心身の状態により一般の交通機関の利用が困難な者		利用料 基本料金 300円 燃料代 1kmにつき30円
		3．利用料 町内 500円 町外 基本料金1,000円＋30円/走行距離1km×走行距離＋90分を超える場合500円/時間×時間	3．利用料 30分未満 250円 30分から1時間未満 500円 30分毎増 250円	3．利用料 運行協力費 町内1回 250円 町外1回 500円 燃料代 1kmにつき20円		実施 社会福祉協議会（町委託）
	軽度生活支援事業	実施なし	1．目的 軽易な日常生活上の援助を行うことにより、利用者の自立した生活の継続を可能とするとともに、要介護状態への進行を防止する。	1．目的 同左		軽度生活支援事業
		2．対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみに世帯及びこれに準ずる世帯に属する者並びに身体障害者であって、介護保険法に規定する要介護認定において対象外の認定を受けた者及びそれに相当すると認められた者	2．対象者 概ね65歳以上の高齢者及び身体障害者であって、日常生活の援助が必要な者	2．対象者 概ね65歳以上の高齢者及び身体障害者であって、日常生活の援助が必要な者		対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活上の援助が必要な者
		4．利用料 1時間未満 200円 30分増毎 80円	4．利用料 ホームヘルパー派遣 1単位 208円（1時間）	4．利用料 ホームヘルパー派遣 1単位 208円（1時間）		利用料 ホームヘルパー派遣 1単位 208円（1時間）
	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	実施なし	1．目的 町が適当と認める施設において、寝具の衛生管理のための洗濯及び乾燥消毒等を行う。	1．目的 同左		寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業
		2．対象者 概ね65歳以上の単身者、老衰、心身の障害及び傷病等の理由により臥床している者であって、寝具の衛生管理が困難な者	2．対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみに世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者並びに身体障害者であって、介護保険法に規定する要介護認定において対象外の認定を受けた者及びそれに相当すると認められた者	2．対象者 概ね65歳以上の高齢者及び身体障害者であって、日常生活の援助が必要な者		対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者並びに身体障害者であって、老衰・心身の障害及び疾病の理由により寝具の衛生管理が困難な者
		3．利用料 掛・敷布団1枚 1,300円 毛布1名 500円	3．利用料 掛・敷布団1枚 1,300円 毛布1名 500円	3．利用料 掛・敷布団1枚 1,300円 毛布1名 500円		利用料 掛・敷布団1枚 1,300円 毛布1名 500円
		4．実施 社会福祉協議会（町委託）	4．実施 社会福祉協議会（町委託）	4．実施 社会福祉協議会（町委託）		実施 社会福祉協議会（町委託）

合併時までには調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	福祉関係事務事業の取扱い（その３）		協議細目		調整方針	具体的調整方針
現況比較表					調整方針の内容 （第16回協議会で確認）	
介護予防事業	訪問理美容サービス事業	参考 介護予防事業としては実施していないが、町内の理美容組合が施設入所者に対して、年1回程度ボランティアを実施している。	1．目的 老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理髪店や美容院に出向くことが困難な利用者に対して、居宅で手軽にこれらのサービスを受けられるようにする、移動理美容車や出張理美容チームによる訪問理美容サービスを行う。 2．対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者並びに身体障害者であって、老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、一般の理美容サービスを利用することが困難な者 3．利用料 理美容代 実費 4．実施 社会福祉協議会（町委託）	実施なし	介護予防事業は、合併時に再編する。	訪問理美容サービス事業 廃止
	生きがい活動支援事業	1．目的 高齢者ができる限り介護状態に陥ることなく健康で生き生きとした老後が送れるよう支援する。 2．実施事業 痴呆相談推進事業 痴呆やうつ傾向ににある方々を対象に、外出の機会を持ち、交流の中で身体、精神の維持、活性化が図られるようする。 3．実施 美方町在宅介護支援センター（こぶしの里）	1．目的 同左 2．実施事業 転倒骨折予防事業 対象 65歳以上の運動不足を感じている者 高齢者食生活改善事業 対象 高齢者及び高齢者を抱える家族 3．実施 町・社会福祉協議会（町委託）	1．目的 同左 2．実施事業 転倒予防教室 対象 独居高齢者の会及び各区老人クラブ 痴呆予防・介護事業 対象 軽度痴呆性老人及び家族 3．実施 町・社会福祉協議会（町委託）・香寿会（町委託）		生きがい活動支援事業 実施事業 1．転倒骨折予防教室 対象 概ね60歳以上の高齢者 内容 高齢者の転倒予防を目的に但馬長寿の郷の理学療法士、保健師等による転倒予防講演会、住宅整備の工夫やADLの注意点、筋力アップ等を目的とした体操も実施する。 実施回数（予定） 美方会場 39回、村岡会場 38回、香住会場 78回 2．痴呆予防・介護教室 対象 軽度痴呆性高齢者及びその家族 内容 公民館等の施設において、高齢者の健康づくり講座や、アクティビティケア講座等を開催して、日常動作訓練から趣味活動等の各種アクティビティケアを実施する。 実施回数（予定） 美方会場 12回、村岡会場 12回、香住会場 20回 3．IADL（日常生活関連動作）訓練事業 対象 概ね60歳以上の高齢者 内容 高齢者の健康づくり講座、自立支援教室等を開催し、生活環境、習慣の改善を図る。 実施回数（予定） 美方会場 6回、村岡会場 3回、香住会場 6回 4．足指・爪のケアに関する事業 対象 高齢者とその同居家族 内容 医師による足指、爪のケアの重要性と適切なケア方法の普及を図る教室等を開催する。 実施回数（予定） 美方会場 2回、香住会場 1回 5．高齢者食生活改善教室 対象 高齢者及び高齢者を抱える家族 内容 高齢者の食生活改善の支援を目的とし、いずみ会への委託による介護予防のための食生活に関する研修等を実施する。 実施回数（予定） 美方会場 5回、村岡会場 5回、香住会場 5回

合併時までには調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	福祉関係事務事業の取扱い（その３）			協議細目	調整方針	具体的調整方針
現況比較表 介護予防事業					調整方針の内容 （第16回協議会で確認）	
		美方町	村岡町	香住町	介護予防事業は、合併時に再編する。	6．筋力トレーニング事業 対象 概ね60歳以上の在宅高齢者であって、事業実施により効果が期待できる者 内容 長寿の郷の理学療法士、保健師等の専門スタッフにより、事業開始前に対象者の健康状態等を個別に把握し、対象者の特性に合わせて個別プログラムを作成する。プログラム実施時期は概ね3ヶ月程度とし、実施回数は対象者の負担とならず、かつ、効果が期待できる回数を設定する。プログラムは高齢者向けのトレーニング機器を使用し、一定の期間毎に目標を定め実施する。 実施回数（予定） 香住会場 56回 7．住宅改修事業 対象 要介護状態にある高齢者又は、要介護状態になるおそれのある高齢者等がいる家庭で、高齢者向けの居室等の改良を希望する者 内容 長寿の郷の理学療法士・保健師等が住宅改修に関する相談助言を行なうとともに、介護保険制度の利用（住宅改修費）に関する指導を行なう。 実施回数（予定） 美方地域 12回、村岡地域 4回、香住地域 12回 8．家族介護教室 対象 高齢者を介護している家族や近隣の援助者等 内容 長寿の郷の理学療法士・保健師等による介護方法、介護予防、介護者の健康づくり等について知識や技術を習得させるための教室を開催する。 実施回数（予定） 美方会場 1回、村岡会場 1回、香住会場 1回
	家族介護支援事業	1．目的 高齢者等を介護している家族や近隣の援助者に対し、介護方法や介護予防法、介護者の健康づくり等についての知識、技術を習得させるための教室を開催する。 2．対象者 高齢者を介護している家族、近隣の援助者 3．実施 美方町在宅介護支援センター（こぶしの里）	1．目的 同左 2．対象者 同左 3．実施 社会福祉協議会（町委託）	1．目的 家族介護教室（介護家族のつどい）を実施し、理学療法士、保健師等による介護の講和や実技を通して介護について学ぶ。 2．対象者 同左 3．実施 町		家族介護支援事業 対象者 高齢者等を介護している家族 内容 介護用品の支給 家族介護慰労事業 実施 町

合併時までには調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	福祉関係事務事業の取扱い（その３）		協議細目		調整方針	具体的調整方針
現況比較表		美方町	村岡町	香住町	調整方針の内容 （第16回協議会で確認）	
介護予防事業	生きがい活動支援通所事業	1．目的 家に閉じこもりがちな高齢者に対して、日常動作訓練、趣味活動等を通じて健康の増進を図る。 2．対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者 3．実施日 土曜日、日曜日、祝祭日を除く毎日 4．利用料 1日 500円 5．実施 社会福祉協議会（町委託）	1．目的 同左 2．対象者 同左 3．実施日 月曜日、水曜日、金曜日（ミニデイ事業は随時） 4．利用料 1日 1,000円 5．実施 町（ミニデイ事業は社会福祉協議会委託）	1．目的 同左 2．対象者 概ね65歳以上の高齢者 3．実施日 土曜日、日曜日、祝祭日を除く毎日 4．利用料 1日 500円 5．実施 社会福祉協議会（町委託）	介護予防事業は、合併時に再編する。	生きがい活動支援通所事業 対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者 実施日 美方町、香住町 月～金（祝日法による休日を除く） 村岡町 月～金のうち週３回 （ミニデイ事業は随時） 利用料 昼食代・材料代実費負担 実施 美方町、香住町 社会福祉協議会（町委託） 村岡町 町（ミニデイ事業は社協委託）
	食の自立支援事業	1．目的 高齢者等が健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービス等の食に関するサービスを「食」の自立の観点から、十分なアセスメントを行ったうえで、計画的・有機的につなげて提供する。 2．対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者並びに身体障害者であって、「食」の自立の観点からサービスを提供することが必要と認められる者 3．実施日 365日（年間を通じて実施・1日２食以内） 実利用人員 22人 総配食数 5,406食 4．利用料 一食 400円・500円 5．実施 社会福祉協議会（町委託）	1．目的 同左 2．対象者 同左 3．実施日 62日 { 月１回 火曜日（昼食のみ） 毎週 金曜日（昼食のみ） 実利用人員 98人 総配食数 4,594食 4．利用料 一食 250円 5．実施 社会福祉協議会（町委託）	1．目的 同左 2．対象者 同左 3．実施日 146日（夕食のみ） 月曜日、水曜日、金曜日 *平成16年度より 日曜日を除く毎日（夕食のみ） 実利用人員 10人 総配食数 1,725食 4．利用料 一食 500円 5．実施 社会福祉協議会（町委託）		食の自立支援事業 対象者 概ね65歳以上の在宅の高齢者であって「食」の自立支援の観点からサービスを提供することが必要であると町長が認めた者 実施日 美方町 昼夜2回の毎日実施 村岡町 昼食のみ 毎週金曜日・第１火曜日実施 香住町 夕食のみ毎日実施（月～土） 利用料 美方町 400円（副食）・500円（主食＋副食） 村岡町 350円 香住町 400円（副食）・500円（主食＋副食） 実施 社会福祉協議会（町委託）
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	参考 介護予防事業としては実施していないが、社会福祉協議会が専属職員を雇用し、健康増進、クラブ活動の実施による生きがいづくりを実施している。	参考 介護予防事業としては実施していないが、公民館講座等により、高齢者の生きがいづくり活動を実施している。	1．目的 高齢者の豊かな経験と知識を生かし、社会参加を促進するための、スポーツや娯楽活動、健康増進活動、生産・創造活動を行う。 2．対象者 老人クラブ連合会会員及び高齢者大学しいの木学園生		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 対象者 老人クラブ連合会会員及び高齢者大学しいの木学園生 内容 高齢者の豊かな経験と知識を生かし、社会参加を促進するため、スポーツや娯楽活動、健康増進活動、生産・創造活動等についての取り組みを新町で実施する。

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針						
協議項目	農林水産関係事務事業（その１）の取扱い			協議細目		
現況比較表 土地改良受益者負担	美方町		村岡町		香住町	
	土地改良事業受益者負担割合について		土地改良事業受益者負担割合について		土地改良事業受益者負担割合について	
	１．中山間地域総合整備事業		１．中山間地域総合整備事業		１．中山間地域総合整備事業	
	(１)広域型		(１)広域型		(１)広域型	
	事業種別	事業区分	受益者分担率	事業種別	事業区分	受益者分担率
	農業生産基盤整備	ほ場整備	５．０％	農業生産基盤整備	ほ場整備	５．０％
		農業用排水施設整備	５．０％		農業用排水施設整備	５．０％
		農道整備	５．０％		農道整備	５．０％
	農村生活環境基盤整備	農業集落道整備	おおむね２．０％	農村生活環境基盤整備	農業集落道整備	２．５～５．０％
	平成１７年度事業終了		農業用集落排水整備		１５．０％	
		集落防災施設整備	１５．０％			
		平成１７年度事業終了				
(２)一般型		(２)一般型		(２)一般型		
事業種別	事業区分	受益者分担率	事業種別	事業区分	受益者分担率	
農業生産基盤整備	ほ場整備	１０．０％	農業生産基盤整備	ほ場整備	２０．０％	
	農業用排水施設整備	１０．０％		農業用排水施設整備	２０．０％	
	農道整備	１０．０％		農道整備	２０．０％	
農村生活環境基盤整備	農業集落道整備	おおむね２．０％	生活環境基盤整備	活性化施設整備	４１．０％	
	活性化施設整備	３０．０％		交流施設整備	４１．０％	
平成１５年度事業終了			地域資源活用施設整備	４１．０％		
			生態系保全施設整備	獣進入防止柵	２０．０％	
			平成１９年度事業終了			
２．団体営事業		２．団体営事業		２．団体営事業		
美方町営土地改良事業		村岡町営土地改良事業		香住町営土地改良事業		
事業種別	事業区分	受益者分担率	事業種別	事業区分	受益者分担率	
農業生産基盤整備等	かんがい排水施設	町営土地改良事業の施行に要する経費のうち県から交付を受ける補助金の額を除いたものを超えない範囲内で町長が定める。	農業生産基盤整備	農道	２０％	
				農道舗装		
	老朽ため池			１５％		
	農業用道路		国県補助金を控除した金額を越えない範囲内で町長が定める。(従来から２０％)	かんがい排水施設		
				農業用道路		
				ほ場整備		
農業土木	国県補助等のあるもの	事業費×２０％ 事業費－(国庫補助＋事業費×１０％)＝残額 いずれか低い額	補助等のないもの	起債事業	事業費×２０％	
		単独事業		事業費×３０％		
				調整方針の内容〔第11回協議会で確認〕		
				土地改良事業に係る 受益者負担率 及び町単独補助率は、現行の３町の制度をもとに調整し、合併時に再編する。 ただし、合併時に事業実施中のものについては、従前の例による。		
				対象事業別紙のとおり なお、国県の補助があるものとし、採択要件は国県の基準に準ずる。 受益者分担率別紙のとおり		

土地改良事業受益者負担金調整案

1. 中山間地域総合整備事業（広域型）

【美方町】

事業種別	事業区分	受益者分担率
農業生産 基盤整備	ほ場整備	5 . 0 %
	農業用排水施設整備	5 . 0 %
	農道整備	5 . 0 %
農村生活環境基盤整備	農業集落道整備	おおむね 2 . 0 %

平成 1 7 年度事業終了

【村岡町】

事業種別	事業区分	受益者分担率
農業生産 基盤整備	ほ場整備	5 . 0 %
	農業用排水施設整備	5 . 0 %
	農道整備	5 . 0 %
	農地開発	5 . 0 %
農村生活環境基盤整備	農業集落道整備	2 . 5 ～ 5 . 0 %
	農業用集落排水整備	1 5 . 0 %
	集落防災施設整備	1 5 . 0 %

平成 1 7 年度事業終了

2. 中山間地域総合整備事業（一般型）

事業種別	事業区分	受益者分担率
農業生産 基盤整備	ほ場整備	2 0 . 0 %
	農業用排水施設整備	2 0 . 0 %
	農道整備	2 0 . 0 %
生活環境 基盤整備	活性化施設整備	4 1 . 0 %以内
交流基盤 整備	交流施設整備	4 1 . 0 %以内
	地域資源活用施設整備	4 1 . 0 %以内
生態系保全 施設整備	獣進入防止柵	2 0 . 0 %

3. 団体営事業

事業種別	事業区分	受益者分担率
農業生産 基盤整備	農道	2 0 . 0 %
	農道舗装	
	老朽ため池	
	かんがい排水施設	
	農業用道路	
	ほ場整備	

合併時までに調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	農林水産関係事務事業（その１）の取扱い			協議細目		調整方針	具体的調整方針			
現況比較表 町単独補助等	美方町			村岡町		香住町		調整方針の内容〔第11回協議会で確認〕 土地改良事業に係る受益者負担率及び 町単独補助率 は、現行の３町の制度をもとに調整し、合併時に再編する。ただし、合併時に事業実施中のものについては、従前の例による。 補助の対象別紙のとおり 補助の要件別紙のとおり 補助率別紙のとおり 事業実施中のものは、現状どおり		
	１．美方町農林業基盤整備事業補助金			１．農業振興対策事業補助金		１．生産基盤整備事業				
	区分	要件等	補助率	区分	要件等	補助率	区分		要件等	補助率
	農業用排水整備	受益面積概ね１ｈａ以上 ３名以上のグループ・団体	５０％以内	農道	長さ50m以上、受益者２名以上 事業費30万円以上500万円未満	５５％以内	かんがい・排水施設整備		受益面積概ね0.5ha以上の農業用水路新設、改良及び機械設備とし、畑地灌漑にあっては固定設備に係るもの	６０％
	ほ場整備	受益面積概ね0.5ｈａ以上 ３名以上のグループ・団体		農道橋	幅2.5m以上、受益者２名以上 事業費30万円以上500万円未満		農林道(橋梁を含む)整備		幅員２m以上(山間部にあっては1.5m)、橋梁のみにあっては幅員1.5m以上	
	農道整備	受益面積概ね１ｈａ以上 ３名以上のグループ・団体		かんがい排水路	長さ50m以上、受益者２名以上 事業費30万円以上500万円未満		農用地整備(区画整備、農地造成)		受益面積が区画整備にあっては１団地概ね0.5ha以上2ha未満、農地造成にあっては5ha以上とする	
	２．美方町耕作放棄地等対策事業			頭首工・揚水機	１箇所、受益者２名以上 事業費30万円以上500万円未満		農林道補修用原材料		農林道を補修するための生コンクリート、砕石等	８０％
	区分	要件等	補助率	ため池			ほ場整備		50a以上2ha未満、受益者２名以上 事業費200万円以上1000万円未満	
	農地区画整備	耕作放棄が予想される農地が、団地内に３０％以上介在する概ね１ｈａ以上の地域地区又は農業者等	７０％～８０％	暗渠排水	10a以上、受益者１名以上 事業費30万円以上300万円未満	５０％以内	その他町長が認めるもの		町長が特に認めたもので、１件当たり事業費２０万円以上のもの	
	農道整備		５０％以内	ほ場整備(区画整理のみ)						
	用水対策									
	３．美方町農道舗装整備事業			２．農業土木事業補助金						
	区分	要件等	補助率	区分	要件等	補助率				
	農道舗装	地形勾配が概ね６％以上舗装に係る原材料費	９０％以内	農道整備	土地改良区等 長さ５０m以上	・国県補助を受けない事業 ６５％以内 ・国県補助あり農道以外 国県補助額を控除した額の ４０％以内 ・県営事業で採択された事業 国県の支出額を控除した額の １０％以内				
				農道橋	土地改良区等					
				かんがい排水路	土地改良区等 長さ５０m以上					
				ほ場整備	土地改良区等 １０a以上					

土地改良関係町単独補助事業調整案

区 分	要 件 等	補 助 率
農 道	長さ50m以上、幅2.5m以上、受益者3名以上 事業費 500万円未満	55%以内
農道橋	幅2.5m以上、受益者3名以上 事業費 500万円未満	
かんがい排水路	長さ50m以上、受益者3名以上 事業費 30万円以上500万円未満	
揚水機	1箇所、受益者3名以上 事業費 30万円以上500万円未満	
ため池		
ほ場整備	50a以上2ha未満、受益者3名以上 事業費 200万円以上1,000万円未満	90%以内
農林道補修用原材料	農林道を補修するための生コンクリート、 砕石等	
小災害復旧事業	農地： 受益者1名以上、事業費 13万円以上40万円未満	50%以内
	施設： 受益者2名以上、事業費 13万円以上40万円未満	65%以内
	なお、激甚指定を受け町が事業主体となり施工した場合は、分担金 徴収条例に準ずる。	

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	農林水産関係事務事業（その１）の取扱い		協議細目	調整方針	具体的調整方針																																										
現況比較表	美方町	村岡町	香住町	調整方針の内容〔第11回協議会で確認〕																																											
農地等災害復旧	<div>1．国庫補助事業〔事業主体：町〕 農地災害復旧事業 採択要件 工事費 4 0 万円以上</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>5 0 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>5 0 %以内</td></tr></table> <div>農業用施設災害復旧事業 採択要件 受益戸数 2 戸以上 工事費 4 0 万円以上</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>6 5 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>3 5 %以内</td></tr></table> <div>2．町単独事業</div> <div>制度なし</div>	国庫基本補助率	5 0 %	受益者負担率	5 0 %以内	国庫基本補助率	6 5 %	受益者負担率	3 5 %以内	<div>1．国庫補助事業〔事業主体：町〕 農地災害復旧事業 採択要件 工事費 4 0 万円以上</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>5 0 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>5 0 %以内</td></tr></table> <div>農業用施設災害復旧事業 採択要件 受益戸数 2 戸以上 工事費 4 0 万円以上</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>6 5 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>3 5 %以内</td></tr></table> <div>2．町単独事業</div> <div>制度なし</div>	国庫基本補助率	5 0 %	受益者負担率	5 0 %以内	国庫基本補助率	6 5 %	受益者負担率	3 5 %以内	<div>1．国庫補助事業〔事業主体：町〕 農地災害復旧事業 採択要件 工事費 4 0 万円以上</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>5 0 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>(補助残 - 起債充当額) × 1 0 / 1 0</td></tr></table> <div>農業用施設災害復旧事業 採択要件 受益戸数 2 戸以上 工事費 4 0 万円以上</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>6 5 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>(補助残 - 起債充当額) × 1 / 2</td></tr><tr><td>町負担率</td><td>国庫基本補助率 - 受益者負担率</td></tr></table> <div>2．町単独事業</div> <div>(1) 町が事業主体となる場合 農地災害復旧事業 採択要件：国の補助事業に該当しないもの</div> <table><tr><td>町負担率</td><td>事業費 × 2 / 1 0</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>事業費 × 8 / 1 0</td></tr></table> <div>農業用施設災害復旧事業 採択要件：国の補助事業に該当しないもの</div> <table><tr><td>町負担率</td><td>事業費 - 受益者負担率</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>(事業費 × 0 . 3 0) × 1 / 2</td></tr></table> <div>(2) 受益者（地元）が事業主体となる場合 農地災害復旧事業 補助事業以外のもの なお、3 0 万円未満の補助対象外事業で、受益者が事業主体となる場合は、復旧に要した機械借上料金（オペレーターの人件費を含む）に対し補助する。</div> <table><tr><td>町補助率</td><td>機械借上料 × 8 / 1 0</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>機械借上料 × 2 / 1 0</td></tr></table> <div>農業用施設災害復旧事業 採択の要件については上に同じ</div> <table><tr><td>町補助率</td><td>機械借上料 × 2 / 1 0</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>機械借上料 × 8 / 1 0</td></tr></table>	国庫基本補助率	5 0 %	受益者負担率	(補助残 - 起債充当額) × 1 0 / 1 0	国庫基本補助率	6 5 %	受益者負担率	(補助残 - 起債充当額) × 1 / 2	町負担率	国庫基本補助率 - 受益者負担率	町負担率	事業費 × 2 / 1 0	受益者負担率	事業費 × 8 / 1 0	町負担率	事業費 - 受益者負担率	受益者負担率	(事業費 × 0 . 3 0) × 1 / 2	町補助率	機械借上料 × 8 / 1 0	受益者負担率	機械借上料 × 2 / 1 0	町補助率	機械借上料 × 2 / 1 0	受益者負担率	機械借上料 × 8 / 1 0	農地及び農業用施設の災害復旧に係る受益者負担率は、美方町、村岡町の制度をもとに合併時に再編し、町単独事業は、合併時に廃止する。	災害復旧の対象国の基準に準ずる 受益者負担国の基準に準ずる 町単独事業 町単独事業は、合併時に廃止する。
国庫基本補助率	5 0 %																																														
受益者負担率	5 0 %以内																																														
国庫基本補助率	6 5 %																																														
受益者負担率	3 5 %以内																																														
国庫基本補助率	5 0 %																																														
受益者負担率	5 0 %以内																																														
国庫基本補助率	6 5 %																																														
受益者負担率	3 5 %以内																																														
国庫基本補助率	5 0 %																																														
受益者負担率	(補助残 - 起債充当額) × 1 0 / 1 0																																														
国庫基本補助率	6 5 %																																														
受益者負担率	(補助残 - 起債充当額) × 1 / 2																																														
町負担率	国庫基本補助率 - 受益者負担率																																														
町負担率	事業費 × 2 / 1 0																																														
受益者負担率	事業費 × 8 / 1 0																																														
町負担率	事業費 - 受益者負担率																																														
受益者負担率	(事業費 × 0 . 3 0) × 1 / 2																																														
町補助率	機械借上料 × 8 / 1 0																																														
受益者負担率	機械借上料 × 2 / 1 0																																														
町補助率	機械借上料 × 2 / 1 0																																														
受益者負担率	機械借上料 × 8 / 1 0																																														

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	農林水産関係事務事業の取扱い（その２）		協議細目		調整方針	具体的調整方針																																
現況比較表	美方町		村岡町	香住町	調整方針の内容〔第13回協議会で確認〕																																	
林業振興補助	<div>１．森林整備奨励事業</div> <div>(１)事業内容</div> <div>森林所有者又は所有者より委託を受けた北但西部森林組合が、森林の集团的、計画的な森林整備施業を行う場合に、事業に要する経費の一部を補助する。</div> <div>作業道等の開設については、他の補助制度に基づいて行うものについても補助を行う。</div> <div>(２)補助率等</div> <table><tr><th colspan="2">事業名</th><th>補助対象事業費</th><th>補助率</th></tr><tr><td rowspan="3">保育事業</td><td>下刈施業</td><td>当該年度管内協定普通作業員 単価×12.0人／ha</td><td rowspan="4">5 0 %以内</td></tr><tr><td>間伐施業</td><td>当該年度管内協定普通作業員 単価× 6 人／ha</td></tr><tr><td>枝打施業</td><td>当該年度管内協定普通作業員 単価×9.1～20.6人／ha</td></tr><tr><td rowspan="2">開設事業</td><td>作業道開設</td><td>幅員 4 . 0 m未満 1 , 0 0 0 円／m</td></tr><tr><td>作業歩道開設</td><td>幅員 1 . 5 m程度 5 0 0 円／m</td></tr></table> <div>保育事業において事業委託をする場合は、対象事業費の 2 0 %増とする。</div> <div>(３)実績等</div> <div>作業道 1 件 3 0 6 m</div> <div>補助金 1 5 3 千円〔平成1 5 年度〕</div>		事業名		補助対象事業費	補助率	保育事業	下刈施業	当該年度管内協定普通作業員 単価×12.0人／ha	5 0 %以内	間伐施業	当該年度管内協定普通作業員 単価× 6 人／ha	枝打施業	当該年度管内協定普通作業員 単価×9.1～20.6人／ha	開設事業	作業道開設	幅員 4 . 0 m未満 1 , 0 0 0 円／m	作業歩道開設	幅員 1 . 5 m程度 5 0 0 円／m	<div>１．作業道開設事業</div> <div>(１)事業内容</div> <div>森林所有者及びその代表者が北但西部森林組合に作業道の開設委託を行ったもの、または森林所有者が開設したもので、国又は県の補助事業で実施した作業道に対し補助を行う。</div> <div>(２)補助率等</div> <div>普通作業道（W=2.0～3.0m） 1 , 0 0 0 円／m</div> <div>簡易作業道（W=1.5～2.0m） 5 0 0 円／m</div> <div>(３)実績等</div> <div>簡易作業道 1 件 2 2 3 m</div> <div>補助金 1 1 2 千円〔平成1 5 年度〕</div>	<div>１．土地基盤整備事業</div> <div>(１)事業内容</div> <div>土地基盤整備事業を行おうとする者に対し、町がその経費の一部を補助する。</div> <div>補助対象事業者</div> <div>森林組合</div> <div>共同施行者</div> <div>(２)補助率等</div> <table><tr><th colspan="2">事業名</th><th>採択基準</th><th>補助率</th></tr><tr><td rowspan="2">土地基盤整備事業</td><td>林道整備</td><td>幅員 2 m以上（山間部にあつては 1 . 5 m以上）</td><td>6 0 %</td></tr><tr><td>林道補修用原材料</td><td>林道を補修するための生コンクリート、砕石等</td><td>8 0 %</td></tr><tr><td>作業道</td><td>林道作業道</td><td>国県補助等があるもの</td><td>事業費の 1 0 %</td></tr></table> <div>林道補修用原材料の補助率について、当該林道が旧町村を結ぶ路線である場合は、 1 0 0 %とすることができる。</div> <div>(３)実績等</div> <div>作業道 1 件 5 7 9 m</div> <div>補助金 1 3 5 千円〔平成1 5 年度〕</div>	事業名		採択基準	補助率	土地基盤整備事業	林道整備	幅員 2 m以上（山間部にあつては 1 . 5 m以上）	6 0 %	林道補修用原材料	林道を補修するための生コンクリート、砕石等	8 0 %	作業道	林道作業道	国県補助等があるもの	事業費の 1 0 %	林業振興補助制度は、現行の 3 町の制度をもとに調整し、合併時に再編する。	<div>補助の対象</div> <div>普通作業道の開設</div> <div>簡易作業道の開設</div> <div>林道補修用原材料</div> <div>林道整備に係る町単補助は廃止</div> <div>国又は県の補助事業で実施したものが対象</div> <div>補助の要件</div> <div>幅 2 . 0 ～ 3 . 0 m</div> <div>幅 1 . 5 ～ 2 . 0 m</div> <div>林道を補修するための生コンクリート、砕石等</div> <div>補助率</div> <div>事業費の 1 0 %</div> <div>同上</div> <div>原材料費の 9 0 %</div>
事業名		補助対象事業費	補助率																																			
保育事業	下刈施業	当該年度管内協定普通作業員 単価×12.0人／ha	5 0 %以内																																			
	間伐施業	当該年度管内協定普通作業員 単価× 6 人／ha																																				
	枝打施業	当該年度管内協定普通作業員 単価×9.1～20.6人／ha																																				
開設事業	作業道開設	幅員 4 . 0 m未満 1 , 0 0 0 円／m																																				
	作業歩道開設	幅員 1 . 5 m程度 5 0 0 円／m																																				
事業名		採択基準	補助率																																			
土地基盤整備事業	林道整備	幅員 2 m以上（山間部にあつては 1 . 5 m以上）	6 0 %																																			
	林道補修用原材料	林道を補修するための生コンクリート、砕石等	8 0 %																																			
作業道	林道作業道	国県補助等があるもの	事業費の 1 0 %																																			

合併時までに調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	農林水産関係事務事業の取扱い（その２）			協議細目		調整方針	具体的調整方針																																									
現況比較表	美方町	村岡町	香住町			調整方針の内容〔第13回協議会で確認〕																																										
	林業用施設等災害復旧	林業用施設の災害復旧	林業用施設の災害復旧																																													
	<div>林業用施設の災害復旧</div> <div>１．国庫補助事業〔事業主体：町〕</div> <div>（１）林地荒廃防止施設に係るもの</div> <div>採択要件 工事費 4 0 万円以上</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>6 5 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>なし</td></tr></table> <div>（２）林道に係るもの</div> <div>採択要件 工事費 4 0 万円以上</div> <div>奥地幹線林道に係るもの</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>6 5 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>なし</td></tr></table> <div>その他の林道に係るもの</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>5 0 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>なし</td></tr></table> <div>２．町単独事業</div> <div>制度なし</div>	国庫基本補助率	6 5 %	受益者負担率	なし	国庫基本補助率	6 5 %	受益者負担率	なし	国庫基本補助率	5 0 %	受益者負担率	なし	<div>林業用施設の災害復旧</div> <div>１．国庫補助事業〔事業主体：町〕</div> <div>（１）林地荒廃防止施設に係るもの</div> <div>採択要件 工事費 4 0 万円以上</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>6 5 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>なし</td></tr></table> <div>（２）林道に係るもの</div> <div>採択要件 工事費 4 0 万円以上</div> <div>奥地幹線林道に係るもの</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>6 5 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>なし</td></tr></table> <div>その他の林道に係るもの</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>5 0 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>なし</td></tr></table> <div>２．町単独事業</div> <div>制度なし</div>	国庫基本補助率	6 5 %	受益者負担率	なし	国庫基本補助率	6 5 %	受益者負担率	なし	国庫基本補助率	5 0 %	受益者負担率	なし	<div>林業用施設の災害復旧</div> <div>１．国庫補助事業〔事業主体：町〕</div> <div>（１）林地荒廃防止施設に係るもの</div> <div>採択要件 工事費 4 0 万円以上</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>6 5 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>（補助残 - 起債充当額）× 1/2</td></tr></table> <div>（２）林道に係るもの</div> <div>採択要件 工事費 4 0 万円以上</div> <div>奥地幹線林道に係るもの</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>6 5 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>（補助残 - 起債充当額）× 1/2</td></tr></table> <div>その他の林道に係るもの</div> <table><tr><td>国庫基本補助率</td><td>5 0 %</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>（補助残 - 起債充当額）× 1/2</td></tr></table> <div>２．町単独事業</div> <div>（１）町が事業主体となる場合</div> <table><tr><td>町負担率</td><td>事業費 - 受益者負担率</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>（事業費 × 0 . 3 0 ） × 1 / 2</td></tr></table> <div>（２）受益者（地元）が事業主体となる場合</div> <div>補助事業以外のもの</div> <div>なお、3 0 万円未満の補助対象外事業で、受益者が事業主体となる場合は、復旧に要した機械借上料金（オペレーターの人件費を含む）に対し補助する。</div> <table><tr><td>町補助率</td><td>機械借上料 × 8 / 1 0</td></tr><tr><td>受益者負担率</td><td>機械借上料 × 2 / 1 0</td></tr></table>	国庫基本補助率	6 5 %	受益者負担率	（補助残 - 起債充当額）× 1/2	国庫基本補助率	6 5 %	受益者負担率	（補助残 - 起債充当額）× 1/2	国庫基本補助率	5 0 %	受益者負担率	（補助残 - 起債充当額）× 1/2	町負担率	事業費 - 受益者負担率	受益者負担率	（事業費 × 0 . 3 0 ） × 1 / 2	町補助率	機械借上料 × 8 / 1 0	受益者負担率	機械借上料 × 2 / 1 0	<div>林業用施設の災害復旧に係る受益者負担金は、美方町、村岡町の制度をもとに合併時に再編し、香住町の町単独事業は、合併時に廃止する。</div> <div>災害復旧の対象国の基準に準ずる</div> <div>受益者負担</div> <div>災害復旧は原形復旧が原則、また、受益者の特定が困難な場合もあり、受益者負担は微しない。</div> <div>町単独事業</div> <div>香住町が行っている、町単独事業は廃止する。</div>
国庫基本補助率	6 5 %																																															
受益者負担率	なし																																															
国庫基本補助率	6 5 %																																															
受益者負担率	なし																																															
国庫基本補助率	5 0 %																																															
受益者負担率	なし																																															
国庫基本補助率	6 5 %																																															
受益者負担率	なし																																															
国庫基本補助率	6 5 %																																															
受益者負担率	なし																																															
国庫基本補助率	5 0 %																																															
受益者負担率	なし																																															
国庫基本補助率	6 5 %																																															
受益者負担率	（補助残 - 起債充当額）× 1/2																																															
国庫基本補助率	6 5 %																																															
受益者負担率	（補助残 - 起債充当額）× 1/2																																															
国庫基本補助率	5 0 %																																															
受益者負担率	（補助残 - 起債充当額）× 1/2																																															
町負担率	事業費 - 受益者負担率																																															
受益者負担率	（事業費 × 0 . 3 0 ） × 1 / 2																																															
町補助率	機械借上料 × 8 / 1 0																																															
受益者負担率	機械借上料 × 2 / 1 0																																															

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	農林水産関係事務事業の取扱い（その２）		協議細目			調整方針	具体的調整方針	
現況比較表	美方町	村岡町	香住町			調整方針の内容〔第13回協議会で確認〕	対象事業及び受益者負担	
	治山事業受益者負担割合について 制度なし	治山事業受益者負担割合について 制度なし	治山事業受益者負担割合について					
治山受益者負担			治山	県補助事業	事業費（公共施設関連）	10.0（2.5）％	治山事業に係る受益者負担金は、香住町の例により合併時に再編する。	対象事業及び受益者負担
				町単独事業	事業費	30.0％		
			備考 １ 事業費とは、次に定めるものをいう。 （１） 町が負担金を負担する事業（負担金納付事業） 事業費＝負担すべき負担額（負担金納額） （２） 町が事業主体で国費又は県費補助のある事業（国県補助事業） 事業費＝当該補助対象事業費＋補助対象外事業費 （３） 町が事業主体で国費又は県費補助のない事業（町単独事業） 事業費＝工事費（A）＋測量試験費（B）＋用地費＋補償費＋事務費（（A）＋（B）× 3 ％以内）					
			備考 １ 事業費とは、次に定めるものをいう。 （１） 町が負担金を負担する事業（負担金納付事業） 事業費＝負担すべき負担額（負担金納額） （２） 町が事業主体で国費又は県費補助のある事業（国県補助事業） 事業費＝当該補助対象事業費＋補助対象外事業費 （３） 町が事業主体で国費又は県費補助のない事業（町単独事業） 事業費＝工事費（A）＋測量試験費（B）＋用地費＋補償費＋事務費（（A）＋（B）× 3 ％以内）					

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	農林水産関係事務事業の取扱い（その２）		協議細目		調整方針	具体的調整方針																																	
現況比較表	美方町	村岡町	香住町		調整方針の内容〔第13回協議会で確認〕																																		
有害鳥獣防止対策事業	<div>有害鳥獣防止対策事業</div> <div>１．有害鳥獣防止施設整備事業</div> <div>(１)事業内容</div> <div>農林業の生産物を有害鳥獣よりの被害を予防するため、防止柵等の設置に要する経費につき町が補助を行なう。</div> <div>補助対象</div> <div>〔電気柵、亜鉛鉄板(トタン)防止柵、猪防ネット柵、捕獲柵、爆音機〕</div> <div>(２)補助率等</div> <div>設置費の５０％以内(補助事業費限度額あり)</div> <div>(３)実績</div> <div>１６件　２，５００千円〔平成１５年度〕</div> <div>内訳</div> <div>トタン柵　１２０m</div> <div>電気柵　　６９基　２３，４０５m</div> <div>猿落君　　２０m</div> <div>ネット柵　　２５０m</div>	<div>有害鳥獣防止対策事業</div> <div>１．有害鳥獣防除事業</div> <div>(１)事業内容</div> <div>農林業の生産物を有害鳥獣よりの被害を予防するため、防止柵等の設置に要する経費につき町が補助を行なう。</div> <div>補助対象</div> <div>野猪及び鹿の被害防除柵設置に係るものが対象</div> <div>〔電気柵、亜鉛鉄板(トタン)防止柵、猪防ネット柵、ワイヤーメッシュ柵〕</div> <div>(２)補助率等</div> <div>事業費の１／２以内(補助事業費限度額あり)</div> <div>(３)実績</div> <div>９４件　２，４３２千円〔平成１５年度〕</div> <div>内訳</div> <div>電気柵　　７７件　１７，７９４m</div> <div>コードのみ　１５件　　１，６３０m</div> <div>メッシュ柵　　２件　　　１５４m</div>	<div>有害鳥獣防止対策事業</div> <div>１．有害鳥獣防除事業</div> <div>(１)事業内容</div> <div>農林業の生産物を有害鳥獣よりの被害を予防するため、防止柵等の設置に要する経費につき町が補助を行なう。</div> <div>補助対象</div> <div>〔電気防除器、金網、トタン、魚網、移動型捕獲柵〕</div> <div>(２)補助率等</div> <table><tr><th>事業種別</th><th colspan="2">要件等</th><th>補助率</th></tr><tr><td rowspan="6">電気防除器</td><td rowspan="2">個人設置</td><td>10a未満</td><td>査定事業費×１０％</td></tr><tr><td>10a以上</td><td>査定事業費×２５％</td></tr><tr><td rowspan="4">共同設置</td><td>10a未満</td><td>査定事業費×１５％</td></tr><tr><td>10a以上</td><td>査定事業費×３３％</td></tr><tr><td>20a未満</td><td rowspan="2">査定事業費×３３％+17,000</td></tr><tr><td>50a未満</td></tr><tr><td rowspan="4">金網・トタン・魚網</td><td rowspan="2">個人設置</td><td>10a未満</td><td>査定事業費×１０％</td></tr><tr><td>10a以上</td><td>査定事業費×２５％</td></tr><tr><td rowspan="2">共同設置</td><td>10a未満</td><td>査定事業費×１５％</td></tr><tr><td>10a以上</td><td>査定事業費×３３％</td></tr><tr><td>移動型捕獲柵</td><td colspan="2">各農会に１基</td><td>査定事業費×１／２</td></tr></table> <div>補助金額の上限あり</div> <div>(３)実績</div> <div>電気防除器補助　３６件　１，０９９千円〔平成15年度〕</div>		事業種別	要件等		補助率	電気防除器	個人設置	10a未満	査定事業費×１０％	10a以上	査定事業費×２５％	共同設置	10a未満	査定事業費×１５％	10a以上	査定事業費×３３％	20a未満	査定事業費×３３％+17,000	50a未満	金網・トタン・魚網	個人設置	10a未満	査定事業費×１０％	10a以上	査定事業費×２５％	共同設置	10a未満	査定事業費×１５％	10a以上	査定事業費×３３％	移動型捕獲柵	各農会に１基		査定事業費×１／２	有害鳥獣防止対策補助制度は、美方町、村岡町の制度をもとに調整し、合併時に再編する。	<div>補助の対象</div> <div>別紙のとおり</div> <div>補助の要件</div> <div>別紙のとおり</div> <div>補助率</div> <div>別紙のとおり</div>
事業種別	要件等		補助率																																				
電気防除器	個人設置	10a未満	査定事業費×１０％																																				
		10a以上	査定事業費×２５％																																				
	共同設置	10a未満	査定事業費×１５％																																				
		10a以上	査定事業費×３３％																																				
		20a未満	査定事業費×３３％+17,000																																				
		50a未満																																					
金網・トタン・魚網	個人設置	10a未満	査定事業費×１０％																																				
		10a以上	査定事業費×２５％																																				
	共同設置	10a未満	査定事業費×１５％																																				
		10a以上	査定事業費×３３％																																				
移動型捕獲柵	各農会に１基		査定事業費×１／２																																				

○香美町有害鳥獣防止施設整備（有害鳥獣防除事業）概要（案）

（事業者）
地区、集落、農会及び農事組合等農林業を営むもので組織する団体

（補助率）
基準金額（別記）の1 / 2 以内

（補助対象機器）
電気柵、トタン柵、ネット柵、猿防止柵、移動型捕獲柵
ただし、新品のみとする

（耐用年数）
5 年
過去5 年間に受益地として、補助金を支給された農地については、補助金支給し
ないものとする。ただし、期間内においても軽微な変更（当初申請額の30 % 以内
とする。）については、差額についての補助金支給は除くものとする。

（確認）
現地確認

（台帳管理）
5 年間管理

別記

	基準単価	備 考
電気柵用本体	36,000円 / 台	3,000㎡毎に1台
電気柵コード（2本）	100円 / m	ガイシ、ポール含む
電気柵コード（3本）	300円 / m	ガイシ、ポール含む
トタン柵	300円 / m	竹杭等含む
ネット柵	100円 / m	ポール等含む
ワイヤーメッシュ柵	200円 / m	
猿防止柵	300円 / m	ポール等含む
捕獲檻	173,000円 / 台	イノシシ対応とする

適宜、見積書徴収の上、基準単価を変更する。

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	商工観光関係事務事業の取扱い		協議細目		調整方針	具体的調整方針
現況比較表	美方町	村岡町	香住町		調整方針の内容〔第12回協議会で確認〕	
融資制度	<p>1．中小企業振興資金融資制度</p> <p>(1)目的 町内の中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、企業経営の安定を図ることを目的とする。</p> <p>(2)融資対象者 融資の対象者は美方町に居住し、店舗又は事業所を有しかつ美方町商工会員であって、前年度分町税を滞納していない中小企業者。</p> <p>(3)融資条件 資金使途 運転資金又は設備資金 融資の種類 短期資金及び長期資金 融資限度額 1企業500万円以内 融資期間 短期資金 - 毎年4月10日～翌年3月31日 長期資金 - 5年以内 融資利率 短期資金 - 1.5% 長期資金 - 2.1%</p> <p>(4)取扱金融機関 但馬銀行村岡支店、但馬信用金庫美方支店、みなと銀行香住支店、たじま農業協同組合美方支店</p> <p>(5)預託金 20,000千円</p> <p>(6)融資倍率 6倍</p>	<p>1．中小企業振興資金融資制度</p> <p>(1)目的 町内の中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、企業経営の安定を図ることを目的とする。</p> <p>(2)融資対象者 融資の対象者は、村岡町商工会員で次の各号の一に該当し、かつ、町税を滞納していない中小企業者。 ・町内に居住(法人にあっては、町内に所在地があるもの)し、店舗又は事業所を有し、6ヶ月以上同一の事業を営するもの ・町内に店舗又は事業所を有し、1年以上同一の事業を営するもの</p> <p>(3)融資条件 資金使途 運転資金又は設備資金 融資の種類 短期資金及び長期資金 融資限度額 1企業500万円以内 融資期間 短期資金 - 毎年4月1日～翌年3月31日 長期資金 - 5年以内 融資利率 短期資金 - 1.5% 長期資金 - 2.1%</p> <p>(4)取扱金融機関 但馬銀行村岡支店、但馬信用金庫村岡支店、みなと銀行香住支店、たじま農業協同組合村岡支店</p> <p>(5)預託金 50,000千円</p> <p>(6)融資倍率 6倍</p>	<p>1．中小企業振興資金融資制度</p> <p>(1)目的 町内の中小企業者が必要とする資金の融資を促進し、企業経営の安定を図ることを目的とする。</p> <p>(2)融資対象者 町内に6ヶ月以上事業所を有し、申請時までには町の徴収金に滞納がない個人及び法人。</p> <p>(3)融資条件 資金使途 運転資金又は設備資金 融資の種類 短期資金及び長期資金 融資限度額 短期 - 運転資金10,000千円以内 長期 - 運転資金 5,000千円以内 設備資金10,000千円以内 融資期間 短期 - 1年以内 長期 - 運転資金5年以内 設備資金7年以内 融資利率 短期資金 - 1.5% 長期資金 - 2.1%</p> <p>(4)取扱金融機関 但馬銀行香住・香住港・柴山支店、但馬信用金庫香住支店、みなと銀行香住支店、兵庫県信用漁業協同組合連合会香住加工支店、たじま農業協同組合香住支店</p> <p>(5)預託金 156,000千円</p> <p>(6)融資倍率 4倍</p>	中小企業振興資金融資制度は、香住町の例により合併時に統一する。	<p>融資対象 香住町の例による。</p> <p>融資条件 香住町の例による。</p> <p>取扱い金融機関 3町全ての金融機関とする。 (郵便局は除く。)</p> <p>預託額 現行のとおり預託額の3町の合計の約2億1千万円以内で、預託の配分額は、金融機関と調整する。</p> <p>預託方法 香住町の例による。</p> <p>融資目標・利率 協調融資の総額、利率は金融機関と協議する。</p>	

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	建設関係事務事業の取扱い			協議細目				調整方針	具体的調整方針					
現況比較表	美方町				村岡町				香住町				調整方針の内容〔第11回協議会で確認〕	
	1．町道等受益者負担率				1．町道等受益者負担率				1．町道等受益者負担率					
受益者負担	種 別	基準の内容		負担率	種 別	基準の内容		負担率	種 別	基準の内容		負担率	町道及び橋梁の新設、改良、舗装に係る受益者負担金は、香住町の制度をもとに調整し、合併時に再編する。ただし、合併時に事業実施中（用地買収を含む）の路線に対する負担は、従前の例による。	町道（含む舗装・橋梁）の新設、改良等に係る受益者負担別紙負担率（案）のとおり（別表第1） 消雪工事に係る受益者負担別紙負担率（案）のとおり（別表第2）
	町道の新設並びに改良	1 級町道	起点、終点が県道に続く幅員3．0 m以上あって大型自動車の通行が可能で、重要連絡幹線と認められるもの ただし、町道役場前線についてはこの基準にかかわらず、1 級町道とする		0%	基幹町道	1 1 級町道のうち特に重要と認められ町長が別に定めるもの 2 前項以外の町道で町有施設に連絡する唯一の道路と認められ、町長が別に定めるもの		0%	町道(含む舗装・橋梁)	特定区間	1 級町道		
2 級町道			県道又は1 級町道を起点とし、幅員3．0 m以上であって大型自動車の通行が可能で交通頻繁な主要道路と認められるもの		20.0%以内		1 級町道	道路幅員が概ね4 m以上であって、主要幹線道路と認められるもので、人家が連坦し、国道・県道、又は他の町道に連絡する唯一の道路と認められるもの			2.5%	3 級町道	集落内	幅員2 m未満の場合 合事業費に対して
		3 級町道	幅員2．0 m以上であって交通上主要道路と認められるもの		20.0%以内			2 級町道	道路幅員が概ね3 m以上であって、主要道路と認められるもので人家が連坦し、国道・県道、又は他の町道に連絡する唯一の道路と認められるもの		5.0%			集落外
橋梁の新設並びに改良			1 級橋	1 級町道に同じ			0%		3 級町道		道路幅員が2．5 m以上であって、必要と認められるもので、人家が連坦し、国道・県道、又は他の町道に連絡する唯一の道路と認められるもの		7.5%	
		2 級橋	2 級町道に同じ		20.0%以内		3 級橋	道路幅員が3 m以上であって、主要道路と認められるもの		10.0%	河 川			
橋梁の新設並びに改良及び維持管理		3 級橋	3 級町道に同じ		20.0%以内			舗装事業の受益者負担金の額は、路線ごとに路線に係る受益者数に5万円を乗じて得た額を最高限度額とする				(消雪工事負担率)		
				基幹橋	基幹町道に架けられた橋梁		0%	特定区間			0%			

合併時までに調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	建設関係事務事業の取扱い			協議細目		調整方針	具体的調整方針																					
現況比較表	美方町		村岡町		香住町			調整方針の内容（第11回協議会で確認）																				
			<table><tr><td rowspan="2">2 級橋</td><td>2 級町道、3 級町道に架けられた橋梁で、橋梁幅員が2 . 5 m以上のもので、人家が連坦し、国道県道、又は他の町道に連絡する唯一の橋梁と認められるもの</td><td>5.0%</td></tr><tr><td>2 級町道、3 級町道に架けられた橋梁で、橋梁幅員が2 . 5 m以上のもの</td><td>10.0%</td></tr></table>	2 級橋	2 級町道、3 級町道に架けられた橋梁で、橋梁幅員が2 . 5 m以上のもので、人家が連坦し、国道県道、又は他の町道に連絡する唯一の橋梁と認められるもの	5.0%	2 級町道、3 級町道に架けられた橋梁で、橋梁幅員が2 . 5 m以上のもの	10.0%																				
	2 級橋	2 級町道、3 級町道に架けられた橋梁で、橋梁幅員が2 . 5 m以上のもので、人家が連坦し、国道県道、又は他の町道に連絡する唯一の橋梁と認められるもの	5.0%																									
		2 級町道、3 級町道に架けられた橋梁で、橋梁幅員が2 . 5 m以上のもの	10.0%																									
	2 . 急傾斜対策事業受益者負担率		2 . 急傾斜対策事業受益者負担率		2 . 急傾斜対策事業受益者負担率			急傾斜地崩壊対策事業に係る受益者負担金は、合併時に香住町の例により再編する。ただし、合併時に事業実施中の箇所に対する負担は、従前の例による。	急傾斜地崩壊対策事業に係る受益者負担別紙負担率（案）のとおり（別表第 1 ）																			
受益者負担は町が行うため無し		受益者負担は町が行うため無し		<table><tr><td rowspan="4">急傾斜地</td><td>公共施設関連</td><td></td><td>0%</td></tr><tr><td rowspan="2">一般</td><td>災害フォロー</td><td>0%</td></tr><tr><td>その他</td><td>県認定事業費</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>県単独</td><td colspan="2">県認定事業費</td><td>2.5%</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>町単独事業</td><td>事業費</td><td>30.0%</td></tr></table>			急傾斜地			公共施設関連		0%	一般	災害フォロー	0%	その他	県認定事業費	2.5%	県単独	県認定事業費		2.5%			町単独事業	事業費	30.0%	
急傾斜地	公共施設関連		0%																									
	一般	災害フォロー	0%																									
		その他	県認定事業費	2.5%																								
	県単独	県認定事業費		2.5%																								
		町単独事業	事業費	30.0%																								
3 . 災害復旧事業受益者負担率		3 . 災害復旧事業受益者負担率		3 . 災害復旧事業受益者負担率			災害復旧事業に係る受益者負担金は徴しない。																					
受益者負担無し		受益者負担無し		<table><tr><td>種別</td><td colspan="2">内容</td><td>国県補助対象事業</td><td>町単独事業</td></tr><tr><td rowspan="3">町道</td><td colspan="2">1 級、2 級</td><td>0%</td><td>0%</td></tr><tr><td rowspan="2">3 級</td><td>集落内</td><td>0%</td><td>0%</td></tr><tr><td>集落外</td><td>(補助残 - 起債充当額100%) 0%</td><td>(事業費×0.20)×1/2</td></tr><tr><td>漁港</td><td colspan="2">1 種漁港</td><td>(補助残 - 起債充当額100%)×1/2</td><td>(事業費×0.20)×1/2</td></tr></table> <p>備考</p> <p>1 町道以外の補助対象事業において起債を充当しない場合は、補助残に対して、それぞれの割合を乗ずるものとする。</p> <p>2 3 0 万円未満の補助対象外事業で、受益者が事業主体となる場合は、復旧に要した機械借上料金(オペレーターの人件費を含む)に対し補助する。</p>					種別	内容		国県補助対象事業	町単独事業	町道	1 級、2 級		0%	0%	3 級	集落内	0%	0%	集落外	(補助残 - 起債充当額100%) 0%	(事業費×0.20)×1/2	漁港	1 種漁港	
種別	内容		国県補助対象事業	町単独事業																								
町道	1 級、2 級		0%	0%																								
	3 級	集落内	0%	0%																								
		集落外	(補助残 - 起債充当額100%) 0%	(事業費×0.20)×1/2																								
漁港	1 種漁港		(補助残 - 起債充当額100%)×1/2	(事業費×0.20)×1/2																								

合併時までに調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	建設関係事務事業の取扱い		協議細目			調整方針	具体的調整方針
現況比較表	美方町		村岡町		香住町	調整方針の内容（第11回協議会で確認）	
	<p>4．負担金の減免等</p> <p>町長は、天災地変その他特別の理由がある場合において必要があると認めるときは、第3条の規定により徴収する分担金の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予することができる。</p>		<p>4．負担金の減免等</p> <p>町長は、災害その他特別の理由がある場合において必要があると認めるときは第2条の規定により徴収する分担金の全部若しくは一部を免除し、又はその徴収を猶予することができる。</p>		<p>4．負担金の減免等</p> <p>町長は、隣町又は本町旧町村界にまたがる広域的事業等で、受益者を特定しがたいとき、又は負担金を課することが適当でないと認めるときは、負担金を課さないことができる。</p> <p>2 町長は、第4条の規定にかかわらず次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号に掲げる額の負担金を減免することができる。</p> <p>(1)町道で橋梁を工種として行う事業 5割</p> <p>(2)舗装済町道の修繕及び舗装維持補修事業 10割</p> <p>(3)その他町長が特に必要と認めた事業 町長が適当と認める割合</p>		

別表第 1 (第 3 条関係)

受益者分担金の負担率表				
種別	基準の内容			負担率
町道(含む 橋梁)	特定区間 1級町道 2級町道			0.0%
	3級町道	集落内	幅員3m未満の場合事業費に対して	10.0%
			幅員3m以上の場合事業費に対して	0.0%
		集落外	事業費に対して	20.0%
河川				0.0%
急傾斜	公共施設関連			0.0%
	一般	災害対策		0.0%
		その他	県認定事業費	2.5%
	県単独	県認定事業費		2.5%

別表第 2 (第 3 条関係)

消雪工事負担率表				
区分	建設費		維持費(電気代)	
特定区間	0%		0%	
1・2級(集落間)	0%		0%	
1・2級(集落内)	事業費の	3%	基本料金の	0%
			使用料金の	50%
3級(集落間)	事業費の	8%	基本料金の	40%
			使用料金の	80%
3級(集落内)	事業費の	12%	基本料金の	80%
			使用料金の	100%

合併時までに調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	建設関係事務事業の取扱い		協議細目		調整方針	具体的調整方針
現況比較表	美方町	村岡町	香住町		調整方針の内容〔第11回協議会で確認〕	
除雪	<p>除雪機購入補助制度</p> <p>(1)補助の対象</p> <p>地区内の除雪に使用する除雪機購入について、区に対して補助を行う。</p> <p>(2)補助金の額</p> <p>予算の範囲内において除雪機購入費の一部を補助する。</p> <p>購入価格×８０％以内</p> <p>(3)補助の状況</p> <p>平成１６年度より実施のため、１５年度の実績なし</p>	<p>除雪機購入補助制度</p> <p>該当なし</p>	<p>除雪機購入補助制度</p> <p>(1)補助の対象</p> <p>町道の除雪に使用する除雪機購入について、区に対して補助を行う。</p> <p>(2)補助金の額</p> <p>補助対象事業費(上限100万円)に対し40％とする。</p> <p>ただし、補助対象事業費に対する補助残金が１世帯につき次に定める額を乗じて得た額を上回る場合には、その上回る額を補助金に上積みする。</p> <p>１０，０００円×補助対象事業費／８０万円</p> <p>(3)補助の状況</p> <p>平成１５年度実績なし</p>		<p>除雪路線は、現行のとおり新町へ引き継ぎ、除雪計画は、合併後に新町において調整する。</p> <p><u>除雪機購入補助制度は、現行のとおり新町へ引き継ぎ、補助内容等は合併時に統一する。</u></p>	<p>補助対象</p> <p>補助対象とする除雪機は次のとおり。</p> <p>ロータリー式であること。</p> <p>エンジンの出力は、25馬力以下であること。</p> <p>更新に係る機械については、購入後８ヵ年を経過後に更新するもの。</p> <p>補助基準</p> <p>補助率は、補助対象事業費(200万円を限度)に対して40％とする。</p> <p>ただし、補助対象事業費に対する補助残金が1世帯につき次に定める額を乗じて得た額を上回る場合には、その上回る額を補助金に上積みする。</p> <p>10,000円×(補助対象事業費)/80万円</p>

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	水道・下水道関係事務事業の取扱い（その２）		協議細目		調整方針	具体的調整方針
現況比較表	美方町	村岡町	香住町		調整方針の内容〔第14回協議会で確認〕	
利子補給制度	<div>１．事業内容</div> <div>汲み取り便所等改造工事を行う者に貸し付けた資金に対し、利子補給を行う。</div> <div>対象者要件</div> <div>・処理区域内の住宅の所有者又は改造工事について当該住宅の所有者の同意を得た使用者</div> <div>・町税及び生活排水処理事業分担金を滞納していない者</div> <div>・独立の生計を営んでいる者で、償還能力を有する者</div> <div>対象工事</div> <div>・汲み取り便所を水洗便所に改造する工事（し尿浄化槽設置に係る水洗便所改造工事を除く）</div> <div>・し尿浄化槽を廃止し、汚水の排水設備を設置又は改造して公共下水道等に接続する工事</div> <div>２．利子補給の対象額及び率</div> <div>利子補給の基礎額</div> <div>１戸につき２００万円以内で町長の査定した額</div> <div>利子補給の率</div> <div>年利５％以内の９５％とし、町長が毎年定める</div> <div>・融資（協定）利率 ２．５％〔平成１６年度〕</div> <div>・利子補給率 ２．３７５％</div> <div>利子補給の期間</div> <div>６０か月（上限）</div> <div>３．利用状況</div> <div>利用件数 ８件</div> <div>利子補給額 １７２，０６０円</div> <div>４．交付方法</div> <div>・金融機関に支払（１０月・４月の年２回）</div>	<div>１．事業内容</div> <div>汲み取り便所等改造工事を行う者に対し、資金の融資あつ旋及び利子補給を行う。</div> <div>対象者要件</div> <div>・処理区域内の住宅の所有者又は改造工事について当該住宅の所有者の同意を得た使用者</div> <div>・独立の生計を営んでいる者で、償還能力を有する者</div> <div>・町税及び下水道分担金を滞納していない者</div> <div>・汚水の処理開始の公示の日から３年以内に改造工事を行う者</div> <div>対象工事</div> <div>・汲み取り便所を水洗便所に改造する工事（浄化槽を廃止し、公共下水道等に接続する工事を含む）</div> <div>・汚水を排除するための排水設備の設置又は改造をする工事</div> <div>・上記の工事に伴う壁、床等の補修工事</div> <div>２．利子補給の対象額及び率</div> <div>利子補給の基礎額</div> <div>１戸につき３０万円以上１５０万円以内で町長の査定した額</div> <div>利子補給の率</div> <div>融資利率の利子相当額とし、３％を限度とする</div> <div>・融資（協定）利率 ２．１％〔平成１６年度〕</div> <div>・利子補給率 ２．１％</div> <div>利子補給の期間</div> <div>融資金を受けた者と取扱金融機関とが当初に定めた約定弁済期間以内</div> <div>３．利用状況</div> <div>利用件数 ５１件</div> <div>利子補給額 ６７７，０２４円</div> <div>４．交付方法</div> <div>・金融機関に支払（９月・３月の年２回）</div>	<div>１．事業内容</div> <div>汲み取り便所等改造工事を行う者に対し、資金の融資あつ旋及び利子補給を行う。</div> <div>対象者要件</div> <div>・処理区域内において改造工事をしようとする施設の所有者又は改造工事について当該施設の所有者の同意を得た使用者</div> <div>・本町に住所を有する個人又は法人</div> <div>・町の徴収金を滞納していない者</div> <div>・融資あっせんを受けることのできる期間は、供用開始の日から３年間とする</div> <div>対象工事</div> <div>・汲み取り便所を水洗便所に改造する工事（浄化槽を廃止し、公共下水道等に接続する工事を含む）</div> <div>・汚水を排除するための排水設備の設置又は改造する工事</div> <div>２．利子補給の対象額及び率</div> <div>利子補給の基礎額</div> <div>１戸につき３０万円以上１２０万円以内で町長の査定した額</div> <div>利子補給の率</div> <div>融資利率から別に町長が定める利率を控除した利率により算定した金額</div> <div>・融資（協定）利率 ３．０％〔平成１６年度〕</div> <div>・利子補給率 １．０％</div> <div>利子補給の期間</div> <div>融資金を受けた者と取扱金融機関とが当初に定めた約定弁済期間以内</div> <div>３．利用状況</div> <div>利用件数 ５件</div> <div>利子補給額 ２１，７５６円</div> <div>４．交付方法</div> <div>・金融機関に支払（９月・３月の年２回）</div>	水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給制度は、村岡町の例により合併時に統一する。	<div>対象者要件</div> <div>村岡町の例による。</div> <div>ただし、町税及び下水道分担金だけでなく、町の徴収金すべてを滞納していない者を対象とする。</div> <div>対象工事</div> <div>村岡町の例による。</div> <div>利子補給の対象額及び率</div> <div>村岡町の例による。</div>	

合併時まで調整が必要な事務事業の現況比較と調整方針

協議項目	社会教育関係事務事業の取扱い（その２）		協議細目		調整方針	具体的調整方針
人権啓発推進に関する条例（要綱）	美方町	村岡町	香住町		調整方針の内容〔第14回協議会で確認〕	
	<div>人権啓発推進に関する条例(要綱)</div> <div>1．名 称 美方町人権啓発推進委員会設置要綱</div> <div>2．制定年月日 平成15年4月1日</div> <div>要綱全文</div> <div>(目的)</div> <div>第1条 この要綱は、すべての国民に基本的人権を保障し、法の下での平等を定めた日本国憲法の理念に基づき、人々が仲良く暮らし、お互い立場を認め合い、真心のかよう町づくりの実現に寄与することを目的とする。</div> <div>(町の責務)</div> <div>第2条 町は、人権尊重の理念に基づき、人間性を豊かにする人権教育及び啓発活動を推進し、人権意識の醸成及び高揚に努めるものとする。</div> <div>(人権啓発推進委員会の設置)</div> <div>第3条 第1条の目的を達成するため、美方町人権啓発推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。</div> <div>2 委員会は、町長の諮問に応じ、「第2条」に関する総合的事項を審議する。</div> <div>3 委員会は、総合的な人権啓発施策の推進に関し、町長に意見を述べることができる。</div> <div>4 委員会は、目的を達成するために、広く町民の意見を聞くことができる。</div> <div>(委員会の組織等)</div> <div>第4条 委員会は、委員15人以内で組織する。</div> <div>2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。</div> <div>(1) 助役、教育長、課長</div> <div>(2) 議会議長</div> <div>(3) 町内学校長</div> <div>(4) 人権擁護委員(3名)</div> <div>(5) 町婦人会代表1名</div> <div>3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</div> <div>4 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によって定める。</div> <div>5 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。又、副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。</div> <div>(会議)</div> <div>第5条 委員長は、委員会を招集しその議長となる。</div> <div>2 委員会は、委員の過半数の出席で成立する。</div> <div>3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</div> <div>(所管事務)</div> <div>第6条 委員会の事務は、住民課において処理する。</div> <div>(補則)</div> <div>第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。</div> <div>附 則</div> <div>(施行期日)</div> <div>この要綱は、平成15年4月1日から施行する。</div>	<div>人権啓発推進に関する条例(要綱)</div> <div>条例、要綱等なし</div>	<div>人権啓発推進に関する条例(要綱)</div> <div>1．名 称 香住町人権啓発推進条例</div> <div>2．制定年月日 平成9年4月1日</div> <div>条例全文</div> <div>(目的)</div> <div>第1条 この条例は、あらゆる差別やいじめなどによる人権侵害のない、心豊かにして和やかな、真に町民相互の人権が尊重される、町づくりに資することを目的とする。</div> <div>(町の責務)</div> <div>第2条 町は、人権尊重の理念に基づき、町民相互の理解を深めるとともに、人間性を豊にする教育及び啓発に努めなければならない。</div> <div>(町民の責務)</div> <div>第3条 町民は、相互に信頼を深め、自らが心豊かにして和やかな、人権尊重の町づくりの担い手であることを認識し、人権意識の高揚に努めなければならない。</div> <div>(人権啓発推進委員会の設置)</div> <div>第4条 第1条の目的を達成するため、町に人権啓発推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。</div> <div>2 委員会は、町長の諮問に応じ、人権啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項を調査審議する。</div> <div>3 委員会は、前項の目的を達成するために、広く町民の意見を聞くことができる。</div> <div>4 委員会は、第2項に規定する事項に関し、町長に意見を述べることができる。</div> <div>(組織)</div> <div>第5条 委員会は、委員15人以内で組織する。</div> <div>2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。</div> <div>(1) 学識経験者</div> <div>(2) 人権擁護委員</div> <div>(3) 町内各種団体の役員</div> <div>(4) 町内小中学校長</div> <div>(委員の任期)</div> <div>第6条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。</div> <div>2 委員は、再任されることができる。</div> <div>(委員長及び副委員長)</div> <div>第7条 委員会に委員長及び副委員長を置く。</div> <div>2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。</div> <div>3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。</div> <div>4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。</div> <div>(会議)</div> <div>第8条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。</div> <div>2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</div> <div>(庶務)</div> <div>第9条 委員会の庶務は、教育委員会社会教育課において処理する。</div> <div>(補則)</div> <div>第10条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、町長が委員会に諮って定めるものとする。</div> <div>附 則</div> <div>この条例は、公布の日から施行する。</div> <div>附 則(平成13年6月28日条例第14号)</div> <div>この条例は、公布の日から施行する。ただし、町議会議員で公布の日に現に在職する委員については、その任期満了の日まではその委員とする。</div>	<p>人権尊重は、社会づくり、人づくりの根幹をなすものである。すべてのまちづくり施策は、この人権尊重の理念をもとに進めるもので、人権啓発は一時もゆるがせることなく強力に推進していかなければならない。</p> <p>(1)人権啓発推進のための条例は、すべての人が人権についての正しい理解と認識を深めて行くうえで、ゆるぎない決意と方向性を示すものとして重要な役割を果たすものであるので、香住町の例をもとに合併時に再編する。</p>	<p>人権啓発推進条例 条例中、委員会の庶務を町長部局の担当にするほかは、現「香住町人権啓発推進条例」のとおりとする。</p> <p>人権啓発推進委員の数 15人以内〔構成：学識経験者、人権擁護委員、町内各種団体役員、小中学校長〕</p> <p>開催回数 年1回及び必要に応じ随時開催</p> <p>庶務 町長部局において処理する。</p>	